

## 第二章 公教育における社会的統合と 多様性 オンタリオ州におけ る多文化化と公教育政策の史的 考察

## 小序 公教育体制に対する多文化問題の衝撃

本章では、カナダ・オンタリオ州教育省（Ontario Ministry of Education and Training）の多文化問題にかかわる政策・指針を取り上げ、移民による人口構成の変化をはじめとした社会の多文化化を背景に、公教育体制がどのような社会統合の原理を見出してきたかについて考察したい。

カナダにおいて、1971年に連邦政府首相トルドー（Trudeau, P. E.）によって、多文化主義（Multiculturalism）が宣言された。現在もその理念に基づいた政策実践が試みられている。多文化主義が宣言された時、最初に意図されていたことは、当時問題になっていた仏語系住民のナショナリズム運動へ対応することと、その他の民族集団の文化的権利要求運動を沈静させることであったと一般的に評価されている。多文化問題の研究対象とされるカナダは、多文化主義国家と定義されたうえで、さまざまな施策や実践などの経験が観察され、記述され、分析され、時に批判されてきた。

その後、移民の増加などによる人口構成の多元化が進んだことから、価値観を異にする人々が社会を構成することになったために、差別に関連したさまざまな問題が新たに表面化した。連邦政府の受け入れ方針によって移民の移入が決定される。彼（女）らがカナダ社会にもたらす変化は、多方面に及び、例えば、政治・経済・社会のどの側面から見ても、その影響を軽視することはできない。

政治学の立場からカナダ研究を進めている加藤普章は、1990年代からのカナダ国内全体で議論された多文化主義政策失敗論（多様性の尊重を謳うことによって、集団間の分裂を招き、社会としてのまとまりが損なわれている、という議論）に対して、「少なくとも移民の受け入れによりカナダ社会が分裂したり、多大なコストを負担しているとは考えにくい。行政の透明性、民間と政府の関係、社会福祉の制度、カナダの政治文化といった要因がプラスの方向で作用する原因になっていると判断したい」（加藤、2001年、236頁）と述べている。また、加藤は、カナダにおいてはキムリッカ（Kymlicka, W.）の業績に見られるように理論面におけるシティズンシップ論議が盛んであるが、それに比して、政策や運動面における深刻さが見られない、とし、「これはカナダという国家がゆるやかな統合を進めてきた（加藤、2001年、236頁）」ためであると指摘している。

だが、加藤のこの指摘は、教育についても妥当するであろうか。なぜなら、教育の分野においては、それがカナダ社会に生きる市民を育成する役割を本来的に担うため、カナダ社会の社会統合、あるいは、それがよりどころとするシティズンシップの概念規定という

課題に常に直面するからである。時を経るにつれて多文化問題にも対応しなければならなくなった公教育領域においては、加藤の判断は必ずしも適切でないと思われる。公教育を社会体制維持のための重要な社会的機能、社会統合の担い手として位置づけると、そこには、“ゆるやかな統合”と一言で片付けられない程の、社会統合の理念（想）と多様性の尊重の相克が存在しているからである。

本章では、まず、オンタリオ州の教育政策や指針を素材として、多文化問題を扱う際の社会統合原理の変遷を時系列的に整理し、その特徴を明らかにしたい。

また、その社会統合原理の内容的変遷と連邦政府による多文化主義政策・移民政策との関連についても考察を加えたい。カナダでは、1867年に成立した英国領北アメリカ法（*The British North America Act, 1867*）とそれを引き継ぐ1982年憲法の両方において、教育に関わる権限は州政府に委譲し、シティズンシップと移民に関わる政策は連邦政府の管轄にあるという分権の形式が法的に規定されている。したがって、連邦の政策が直接的に州の教育行政に変化を求めるわけではない。しかし、移民による地域社会の人口変動は、子どもの属性の多様化、教育経験の多様化などを通して教育現場に様々な変化を引き起こしている。バーナビーら（*Burnaby et al., 2000*）は、教育と移民に関わる事項についての州政府と連邦政府の権限分配は、多様性の統合を阻む壁となっているとし、それらの関連性について考察することの必要性・重要性を指摘して止まない。多文化教育の目的設定に、連邦の多文化主義政策の影響があるとも言われる（*Joshee & Bullard, 1992, p.114*）。

ただし、バーナビーらが成人移民の言語教育やシティズンシップ教育を考察の観点としていることから推察されるように、これまでの学校教育に対する影響については、移民政策との関連性を踏まえた議論が乏しいと考えられる。従って、本章においては、移民政策に含意されるその理念の変化、変化の結果としての社会構造変動、社会問題の発生に関連づけて、オンタリオ州の公教育とその原理を考察する。

## 第一節 1971年連邦多文化主義宣言とオンタリオ州公教育政策との関連

### （１）アングロ・コンフォーミズム

カナダでは、16世紀からの植民地時代を経て、1867年に連邦が結成され、国家としての歴史が始まった。1867年の英国領北アメリカ法が連邦の実質的な憲法とされた。カナダは、1759年に英国植民地となり、英国出身者が政治的・経済的な主導権を握っていたため、移民や先住民に対して英系に同化することを是とするアングロ・コンフォーミズム

( anglo-conformism ) が社会統合・形成の思想的基盤とされていた。

また、国籍・市民権の規定とその解釈についても、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけては、英国との結びつきが強かったこともあり、英国の影響を多大に受けていた。1868 年に成立したカナダ最初の国籍関連法案では、カナダ人は英国臣民としての地位が与えられていた。1914 年にカナダ連邦議会が帰化移民をカナダ人として認める法案を通過させたが、そこにおいても、カナダ人とは英国臣民であるという考えが踏襲されていた。

第二次世界大戦の直後、当時国務長官のマーティン ( Martin, P. ) の貢献により、英国とは切り離れた形でのカナダの市民権を確立する動きが起こり、カナダ生まれ、移民の区別なく、全ての人々が共有できる重要な帰属目標となるようにカナダ市民権を位置づけるような構想が提案された ( Troper, 2000 )。そして、1946 年に英国法から独立した最初のシティズンシップ法案が法制化された。1947 年から施行されたこのシティズンシップ法は、カナダ領土内の出生者はカナダ国籍が付与されるとする出生地主義を採用し、移住者が「性格が善なること、英語か仏語の能力、移住意思、五年間の居住、カナダについての知識」という条件を満たせば、帰化することを認めた。

しかしながら、アングロ・コンフォーミズムは移民政策の面ではなお顕著であった。1948 年に、新移民法( 制定は 1952 年 )に関する基本方針を発表した時に、連邦首相キング ( King, M. ) によって、国民の基本的性格として、イギリス系を基礎民族とする人口構成の維持の方針が掲げられ、「東洋からの大規模な移民受け入れには反対である」という公式見解が出されていた。その制度下では、配偶者や近親者の呼び寄せについて、ヨーロッパからの移民により広い範囲の親族の呼び寄せが認められ、アジア、アフリカからの移民にはほとんど許されていなかった。これは、人種、民族、出身国による制度的差別といえるものである。

フレーラスとエリオット ( Fleras, A. & Elliott, J. L. ) は、この制度的差別について以下のように説明している。

「制度的差別のもとでは、規則や手続きは、公正、正義、そして公平な扱いから人種的マイノリティを排除するために恣意的に実施される。」 ( Fleras & Elliott, 1992, p.244 )

また、英国、フランス、アメリカ合衆国の国籍を持つ者にのみ限定されていた単独移民としての入国をヨーロッパ人にも拡大するという法令が、1950 年に発令された。こうした移民法上のヨーロッパ系移住者を優先する差別的規定は、1962 年の新移民法制定まで存続していた。第二次世界大戦後の移民の流れは、戦後の混乱の只中にある家族や親類を呼び

寄せたり、難民となった人々を受け入れたりする二つの形を主にとり、1946 年から 15 年間で 200 万人を移民として受け入れた (Driedger, 1996, p.55)。カナダ通史において、二度目の移民大規模流入期となる第二次世界大戦後 (最初の大規模流入期は第一次世界大戦前後の東ヨーロッパからの農業移民) は、移住者のほとんどをヨーロッパ系が占めていた。

1960 年代頃までは、教育を含め、移民受け入れ後の生活に対する行政の対応は、地域、あるいは関係者が誰かによってまちまちであった。連邦政府は、第二次世界大戦後から 1960 年代までの間、移民に関連する責任を国政のどの部署に置くかを定めないままであった。

成人移民の教育という観点から当時の多文化教育事情をまとめたバーナビーらによれば、トロント都市部などに移住してきた非英語話者の成人移民は、非政府組織・教育委員会・個人による援助を受けていた。非政府組織からの圧力の結果、1940 年に連邦政府管轄のシティズンシップのための教育カナダ審議会 (The Canadian Council of Education for Citizenship) のちのカナダ・シティズンシップ審議会 (The Canadian Citizenship Council) が組織されたが、この審議会は、移民の同化を目的とする議論を重ねていた (Burnaby *et al.*, 2000)。その後、1947 年に設立された連邦内務省が 1946 年シティズンシップ法 (The Citizenship Act) の責任部局となり、シティズンシップ法に基づいて「シティズンシップ・言語指導と言語教科書協定」(The Citizenship and Language Instruction and Language Textbook Agreements) というプログラムを開始した。このプログラムは、各州の教育関連部署向けに、あるいは、州教育関連部署を通して、各地方教育委員会や非政府組織に連邦政府が資金を提供するというものであった。

オンタリオ州としては、古くは 1944 年、人種差別法 (The Racial Discrimination Act) が制定され、民族、宗教による差別の禁止が法文上で表明されており、1961 年に人権委員会の設立、1962 年に人権憲章の公布というように、州政府は早い年代から社会問題の対処に努めてきた。だが、このような法律や憲章が対象にしていたのは、出版などにおける個人にかかわる差別的な表現の禁止など個人に対する差別であった。

ちなみに、1961 年に、オンタリオ州政府は、州事務総局・シティズンシップ部局を設立し、同部局は多文化問題に対処することも業務として求められていたが、この部局は、1996 年の解散までに名称の変更や様々な州機関への移管を経験しながら、業務を行ってきた。このような扱いの理由として、内閣のうち権力の弱い省に置くことで、その権限を低いままに保ち、大規模な政策や補助金などの政治的要求を最小限に抑えようとしたという見方がある (Burnaby *et al.*, 2000)。このことから、政府が新入移民の定住後の生活まで支援

するという考えは当時においてほとんどなかったと指摘できる。

オンタリオ州は、全ての子どもに就学の権利があり、永住者家庭の6歳から16歳までの子どもの教育は義務であり、無償であると教育法に制定している。なお、カナダでは、移民として入国する以前に、永住権（permanent residence）を伴う移民資格を得るため、入国時点で、移民の永住認可要件が満たされていることになる。カナダ市民権を得る帰化については、3年間の居住が要件とされる。移民としてではなく就労ヴィザを得て入国してきた者、つまり、永住権を持たない者の家庭の子どもが、オンタリオの学校で学ぶためには学生ヴィザを取得しておく必要がある。

オンタリオ州内の一部の教育委員会や学校の個別の取組みによって、移民生徒支援の一環として「第二言語としての英語教育（English as Second Language = ESL）」が1950年代にすでに開始されていた。しかし、都市部を中心に増加していた移民生徒に対する州政府としての具体的施策はなく、ESLや子どもの文化的多様性をどのように扱うかは各教育委員会の裁量に任されていた。ただし、ESL教員の養成については、1948年に教育局（Department of Education、教育省の前身）内に設置されたシティズンシップ部門によってコースが提供されていた。

次に掲げるのは、オンタリオ州の教育方針『公立・分離学校第一から第六学年生のための学習プログラム（Programme of Studies for Grades 1 to 6 of the Public and Separate Schools）』で“学校の存在意義”について述べられたくだりである。

「オンタリオの学校は、キリスト教の理想に立つ生き方を基盤とした民主主義社会で生きることを子どもたちに準備させることを目標として存在する。」（傍点、筆者）

この方針は1941年に策定・発表されてから1970年代まで維持された<sup>1</sup>。オンタリオ州政府としては、文化的属性が多様化しつつあるという現状を肯定的に捉えて、対応するという動きには遅れていた。この教育方針には、文化的に違った背景を持った子どもたちに関する記述はなく、依然としてアングロ・コンフォーミズムを思想基盤としていることが見て取れる。

19世紀にライアソン（Ryerson, E.）によって作成された教育法においても、公教育とは非宗派によるものであるとされる一方で、聖書と共通のキリスト教の理念に基づいているものであるとされており、多文化主義が社会的に注目を浴びるまでは、キリスト教による文化的基盤が学校教育現場に築かれていた。

## （２）多文化主義政策の形成

カナダ社会は、元来、イギリス、そしてフランスからの植民者が、建国の祖となり、1867年のカナダ連邦結成後も引き続き、先住民や後代に移民してきた人々を不公平に扱うことによって、その基盤作りが進んだ。政治的・経済的資源の不公平な分配が、異なる集団や異なる個人の間に緊張状態を生み出し、特権を得たあるものが、文化的に優れたものとして位置づけられ、特権を得られなかったものは、その逆に、文化的に劣ったものとして差別される側に置かれた。カナダの場合、前者は、英系、仏系住民<sup>2</sup>であり、後者は先住民、後代に移住してきた人々である。

連邦レベルでは、1960年代から、多文化主義を国家政策として確立する1971年までの一連の動きを経験することになった。1960年に、連邦政府は、インディアン<sup>3</sup>の身分にまで参政権の権利付与を拡大した。その要因については、インディアンたちからの圧力という内因ではなく、外因、つまり、帝国主義の終焉によるものという分析もある（Cairns, 1999, p. 38）。田村（1988年）は、連邦政府が同化主義を改め、その政策姿勢に多文化主義への萌芽を見ることができるようになった時期を第二次世界大戦後と見ているが、そのような多様性への認識が深まり始めた要因として、全世界的な傾向としてのナチズムに対する反省、両大戦間期の移民の激減により同化を強調する理由がないと連邦政府が判断したこと、労働力需要の高まりと難民の大量発生、があるという。ジューターも、連邦政府が第二次世界大戦後に経験した同化主義からの転化の理由として、国際レベルでの労働・資本流動の増大、植民地帝国主義の崩壊、ケベック・ナショナリズムの出現という三つを挙げている（Juteau *et al.*, 1998, p.97）。

また、移民受け入れに関わる事項としては、1962年に移民法が改正され、単独移民については、国籍による差別が撤廃された。この規定は、「「技能」が移民選択の基準の中心であるということが明確に打ち出された（広瀬、1988年、218頁）」ものだった。この1962年の移民法改正は、出生率の低下、労働人口の減少を向かえる将来を見据え、移民を人的資源として質的に捉えて受け入れていく基盤整備の必要性を呼び起こし、1966年に連邦政府は、移民白書を作成し、移民政策の再検討に取り掛かった。

一方、連邦の多文化主義政策の背景には、ケベック州のフランス系住民による「静かなる革命」が、カナダ連邦としての国家の統合を脅かすようになったことがあるとされる（Driedger & Reid, 2000, pp.153-154）。1963年に、連邦政府首相ピアソン（Pearson, L. B.）によって、二言語二文化主義王立委員会（The Royal Commission on Bilingualism and

Biculturalism) が組織され、二年後には予備報告書が提出された。

例えば、1969 年の公用語法 ( Official Languages Act ) の制定は、英系と同等の地位を約束しない場合は連邦からの独立を要求するとする仏系住民の不満をかわすために行われたと解されることもあり、そこにはその種の政策手段的性格を見ることができる。しかし、1969 年公用語法を発表したトルドー首相の論理によれば、同法の制定は個人的自由の保障をすすめていくことを目的としたものと説明される ( 河野、2000 年、108 頁 )。連邦制による国家介入が、個人の自由や権利を効率的に最大限に行うことを保障するという主張を行うことによって、真の平等の実現を目指したということになるのか。例えば、仏語と英語の平等性をコミュニティ単位で認識することを定めたニュー・ブランズウィックの公用語法と異なり、連邦の公用語法は、二大言語を公用語として習得することを個人の責任に置くことを強調した ( Coulombe, 2000, p.275 )。

二言語二文化主義王立委員会報告書全巻の編成を通して見ると、英系・仏系の住民を調査対象として扱い、仏系の住民の地位向上についての展望が考察されている第一巻から第三巻まで、そして、『その他の民族集団の文化的貢献 ( The Cultural Contributions of the Other Ethnic Groups )』と題した第四巻とそれぞれに特色があった。この第四巻の内容が、二言語二文化主義から多文化主義の宣言へと政府の決断を移行させる程の重要な意味を含んでいた ( 河野、1998 年 )。第四巻は、二言語二文化主義王立委員会報告書公聴会を通して、ウクライナ系を中心とした英・仏系以外の民族集団から聴取された不満を考慮した結果、急遽、1970 年に刊行されたものであり、英・仏系以外の住民が国内に存在することについて、人々にその認識を改めるように呼びかける声明を含むものであった。

このような経緯ののち、1971 年 10 月、トルドー首相は連邦議会下院で「二言語の枠組み内での多文化主義」政策を発表した。この政策では、「全体社会への貢献に資する文化集団への公的援助」、「全体社会に参加する際の文化的障害打破」、「国民統合を目的とする民族集団間の相互交流促進」、「移民の全体社会参加のための公用語習得奨励」が具体的推進のための四つの目標とされた。この政策宣言を受けて、1972 年に国務省内に多文化政策部、1973 年に多文化省が設置された。

この時点での多文化主義は、ホワイット・エスニックが、長い移民の歴史を経る中で犠牲にしてはばからなかった「異化への要求」に応じたものであった ( 田村、1992 年 )。実際、当時のカナダ全体の人口構成については、第二次世界大戦後の移民政策の影響もあり、非白人系の住民は約 5 % に過ぎなかった ( Driedger & Reid, 2000, p.154 )。後述するような人



種差別の問題はあまり大きな問題となっていなかった。多文化主義は文化的差異の維持と全体社会の統合の双方を志向する原理を含み、それらの両立を標榜してはいるが、トルドーによる多文化主義宣言においては、平等は第二の命題となっていた<sup>3</sup>。

### **（３）オンタリオ州の政策選択 - 求められたリーダーシップ**

1971 年の連邦による多文化主義政策宣言に前後して、オンタリオ州でも、多文化主義の州基本方針としての採用が検討され始めた。なお、法律制定という形で多文化主義方針を採用したのは、カナダ国内では、平原州のひとつであるサスカチュワン州の 1974 年の多文化主義に関する法律制定が最初であった。

オンタリオ州では、連邦政府で多文化主義を要請する議論が高まっていた 1970 年に、「カナダ = 多文化主義 (Canada=Multiculturalism)」と「新カナダ人と学校 (New Canadians and the Schools)」という二つのテーマが掲げられた会議が開かれ、州として多文化主義を基本方針として採用していくことを決めた (関口、1988 年、127 頁)。1972 年 6 月に、州政府主催による会議「オンタリオ州の相続遺産 (Heritage Ontario Congress)」が開催され、シティズンシップ、教育、人権などについて討議が行われた。翌年の 1973 年には会議における提案を受けて、オンタリオ多文化主義諮問委員会 (Ontario Advisory Council on Multiculturalism、以下 OACM と表記) を設置した。

なお、地方自治体の単位では、州の中心都市であるトロントのトロント教育委員会 (Toronto Board of Education) が、1972 年 4 月に、イタリア語・英語のバイリンガル・プログラムの導入を提案していたが、州教育省はその動きに対して難色を示すなどのやり取りがあった。また、当時、貧困家庭や移民の子どもたちの教育を特別の学校で行うべきかどうかという議論がトロント教育委員会において取り上げられた。この議論に関わって、基礎的な情報提供のためにカナダ以外で生まれた生徒の割合や生徒の母語など、子どものバックグラウンドに関する調査がトロント市教育委員会・調査局 (The Board of Education for the City of Toronto, Research Department) によって始められた (Wright, 1970, p. 1)。

オンタリオ州政府の動きとしては、多文化主義を定義するところから整備されていった。州教育省は、1974 年の教育法 (The Education Act of 1974) を英語・仏語の両公用語で発行した。1975 年には、州政府の機関として多文化開発局 (Multicultural Development Branch) が、教育省内には多文化委員会 (Multicultural Committee) (1979 年の省内組織再編によって終了) が 1975 年 1 月に設置された<sup>4</sup>。また、州教育省は、多文化主義専門の

教育官 ( Education Officer ) を指名し、バーク ( Burke, M. E. ) がその任に就いた。

多文化委員会は、多文化教育政策の査察・提言機関として組織され、多文化社会の教育についての政策の検討、カリキュラムの開発、教員の啓発などを進め、バークがその具体化に尽力した。その中には、当時、移民としてオンタリオの学校に入学してくるジャマイカ出身の子どもたちを理解するためのプログラムとして、州内の学校教員や校長がジャマイカに赴き学校授業を視察するなどの取り組みや、州内の高校生から代表を選び、多様性に関するプログラムを紹介したり、差別問題を話し合ったりする「高校生リーダーシッププロジェクト」なども含まれた<sup>5</sup>。異なる文化とはどのようなものかという視点で多文化教育の充実が図られていった。

1975 年のオンタリオ議会 ( The House of Commons ) では、教育大臣によって、多文化教育の説明がなされた。

「出自の如何に関わりなく、子ども個人が、寛容を受け入れるだけではなく、尊重と理解をも認識する場が教育である。文化的多様性がすべての子どもの生活を豊かにする価値ある資源として理解され、利用される場が教育である。異なることと類似することが積極的目的のために使われる場が教育である。子ども各自が自分の文化的遺産と同様に他のもののそれから利益を得る機会を持つ場が教育である」<sup>6</sup>。これが、その説明の要点である。

なお、1974 年の教育法において、英語・仏語以外の言語を過渡的に使うことを認めるという条項が採り入れられていた。さらに、1977-78 年の教育省覚書においても、この条項を広く学校教育関係者に周知させたことと併せて考えると、オンタリオ州政府の当時の基本方針は、新入移民の子どもに対する教育を、公用語の習得をその主要な要件とするものにしたと考えていたことが読み取れる。

教育に関して、先に触れたようなアングロ・コンフォーミズムをその理念に内包した指針書に替わって、初等・前期中等教育向けのカリキュラム指針書『形成期 ( The Formative Years )』が、1975 年に作成された。そこでは、「すべての子どもは自分の才能やニーズの赴く限り成長する機会を持つ」と触れられており、平等が基本理念とされた。また、科目「カナディアン・スタディーズ ( Canadian Studies )」の項目において、「自分以外の他の民族的・文化的集団の観点を理解し、尊重する」ことなどが目標として組み込まれており、それまでのアングロ・コンフォーミズムに基づいた教育指針とは違い、多文化を意識した内容となった。

なお、『形成期』と同時に、『多文化主義の活動 ( Multiculturalism in Action )』と題する

4 6年生の教員向け手引きも刊行されており、様々なプログラムの例が紹介されている（以下、丸括弧内は、手引きの掲載頁）。そこでは、「多文化主義は、そのすべてにおいて、カナダ人であるという多民族的な特質を含むものである。カナダ人であるということは、その民族文化的起源が多種多様であるが、カナダを自分の国としてみなすことを約束する人々と生活し、働くことを意味する。カナダ人であるということは、常に変化する文化的に多様な社会の一部ということでもある。明日、すべての移民が来なくなっても、文化的に多様な親の子どもがこの社会に生まれ続けるに伴って、カナダ社会の本質は変化し続けるだろう。（p.1）」として、多様な背景を持ったカナダ人を想定している。また、「我々皆が少なくとも一つの民族集団にルーツを持つ（p.3）」、「人類の経験の普遍性（p.7）」、「他者と共有する機会があるとき、コミュニティの感覚が発達する（p.13）」などの表現が記載された。

1977年5月4日、オンタリオ州多文化主義諮問委員会の招待による会議（Ethnic Press Conference）の「多文化リーダーシップ昼食会（Multicultural Leadership Luncheon）」において、当時の州首相（保守党）デイヴィス（Davis, W. G.）はオンタリオ州多文化主義政策を発表した。この発表は1975年にOACMが出した提言に答えるものであり、1971年連邦多文化主義政策をオンタリオ州独自に改正採択したものであった。

なお、OACMの1975年提言とは次の5点であった。

第三言語クラスの費用支払いを援助するために、コミュニティ・グループに特別補助金を支給すること

コミュニティ・グループが学校施設を使用するよう地方教育委員会が奨励すること

資格証明プログラムとなるような第三言語の教員の特別コースを設置すること

指導教材を開発すること

多文化主義に関する問題を教員に認識させること

デイヴィス首相は、その昼食会において、オンタリオ州の多文化主義宣言として演説を行った。そこでは、次のように述べられた（以下、丸括弧内は、演説記録の掲載頁）。

「我々はここで特別なものを持っている。それは、多くの文化、多用な言語を話す住民、遺産であり、それらは我々のすべての生活を豊かにするものであり、多様性と自由を通してまとめられ、経済的な確かさや安定によって守られるひとつの結束したコミュニティとして、我々を世界中の国の中でもユニークな存在にするものである（p.4）」

そして、デイヴィス首相は、オンタリオ州多文化主義は、以下の三つの要素から成ると

説明した。

平等 (equality) 「我々の社会の構成員である個人の平等と尊厳を守っていく。これはすべての州民の平等な扱いのため、そして差別に反対するための州政府の役務の再確認である」

アクセスと参加 (access and participation) 「ある意味では、平等の論理的延長である。(中略) 多文化社会では、文化的差異が政府へのアクセスを妨げないことが必要である。」

文化的保持と共有 (cultural retention and sharing) 「文化的な遺産や言語を保持し、発展させることを、個人の集団の権利であると信じ、その権利のために努力する。」(p. 7-8)

また、デイヴィス首相は、「分離主義は私に合わず、不必要な考えである。特定の言語・文化集団が自分たちの遺産、自分たちの文化、自分たちの言語を守るために、統一された核 (*the united core*) から離れるという考えと戦おう」、「統合問題という意味において、カナダの多文化的遺産が統合を形作る変遷過程の脇に押しやられないように、取り残されないようにすることも特に重要である。」(p. 3) と語り、多文化の尊重と社会統合との両立を意識した。そして、「多文化主義は、共有することと共に作ることを意味する哲学である」(p. 4) と定義し、「独特で、統合を目指し、安定するような多元主義」を意味する「新しい多元主義」を宣言したのである。

多文化主義に基づいた教育施策は、州教育省内の多文化委員会の努力もあり、カリキュラム改編を中心に順次導入されていった(資料編・資料1 1 参照)。

1977年に発行された中等学校歴史のカリキュラム・ガイドラインには、「カナダの多文化的遺産 (Canada's Multicultural Heritage)」をテーマに、カナダの文化的遺産に対する英系、仏系、先住民の貢献、そして、地域社会の文化的現実を学ぶことで多様な文化集団の貢献を認識するような記述が増やされた。

また、1977年11月には、オンタリオ州内で使用される学校教科書の人種的・宗教的バイアスに関する指針書作成に関する委員会(12名)が教育省内に設置された。この動きは、トロント教育委員会が前年に教育省に提出した要望書に答えるものであったという説と、教科書の人種バイアスについてイスラム教住民から教育省宛に意見書が届けられたことが大きいという説がある(*The Globe and Mail*, November 1, 1977)。この委員会は、出版業界関係者、教育委員会、イスラム教やシーク教など民族・宗教団体、人種関係団体、教職員組合、州多文化主義諮問委員会、州人権委員会などの代表者で構成され、1980年に教材指針書『オンタリオ学校教材における人種・宗教・文化 (Race, Religion, and Culture in

Ontario School Materials)』を発行した。

また、それまで各学校、教育委員会の裁量に任されていた新入移民の受け入れについても、州としてのガイドラインを整備することになった。1977年に、教育省は、『第二言語・方言としての英語：中等・高等部向けカリキュラムガイド (English as a Second Language/Dialect: Curriculum Guide for the Intermediate and Senior Divisions)』を発行し、ESL に関する州としての公式見解を発表した。この文書は同種のガイドラインとしてはカナダ国内で最初のものであった。そこでは、ESL 対象の生徒とは、「非英語圏の国出身でオンタリオに最近移住して来た者」、「第一言語として英語を話す、その方言によって正規の学校プログラムへの参加が困難な者」、「先祖がカナダの原住民であり、第一言語として先住民の言語を使う者」と定義された。ESL あるいは第二方言としての英語(English as a Second Dialect=ESD) で取った単位を教科として認めるが、卒業するためには英語の正規コースを合格することが求められた。

#### (4) 遺産言語プログラム導入

1977年6月15日、オンタリオ州教育省は覚書第46号(Memorandum 1976-1977:46)を発行し、英・仏語以外の言語を小学校の通常授業以外の時間で指導するプログラムとして遺産言語プログラム(Heritage Language Program)の導入に関する規定を以下のように示した。

「教育省は、遺産言語プログラムを1977年7月1日から実施する。このプログラムの目的として、遺産言語とはカナダの二公用語以外の言語を指す。」

「このプログラムにおいて、どの集団の保護者も地方教育委員会に対して初等学校の子どものための遺産言語クラスが生涯教育プログラムにおいて提供されることを要求することができる。」(傍点、原文では大文字で強調)

「そのようなクラスは、放課後、あるいは授業の無い日、あるいは、生徒数を満たせば、平日の授業時間を延長した時間で提供される。このプログラムでは、すべての生徒は、一週につき2時間半以上、あるいは、夏期講習クラスの場合一日につき2時間半以上の指導を受けてはならない。」

「このクラス用に教育委員会によって雇用される指導者は、オンタリオの教員資格を持つ必要はないが、教育委員会、校長、保護者団体が容認しうる資格を持つべきである。」

この遺産言語プログラムは、OACM の提言を受けて導入の検討に動いたものとされる。州の多文化主義政策を整備するための諮問機関として設立された OACM の 1970 年代の年次報告書には、多文化主義に関わる取り組みのひとつに遺産言語プログラムが挙げられていた。1974 年発行の OACM 最初の報告書では、「第三言語の知識は個人への利益になるだけでなく、オンタリオ、そして、カナダへの利益ともなるだろう」とし、「言語と教育」小委員会（Language and Education）がいくつかの提言を出した。

その提言のうち、最初の二つは特に遺産言語と関連したものであった。そこには次のような記述がある。

「オンタリオ州政府は、第三言語教育・指導の領域における政府の政策、そして、そのような教育・指導の促進のために、現在提供可能な設備について周知を図ること」

「教育省は、第三言語指導や他の文化的活動に特に関連して、生涯教育プログラムにおける学校施設のコミュニティによる使用を最大限に活用するよう、地方教育委員会に奨励すること。」（OACM, 1974, p. 6）

1977 年 3 月 9 日の州議会演説で州教育大臣ウェルズ（Wells, T.）は「第三言語と文化プログラム」について「英語と仏語がオンタリオの学校における指導言語であると認識すると同時に、遺産言語プログラムは、オンタリオの多くの民族集団が自分たちの母語に関する知識と文化的背景の価値を保持することを助けるために、生涯学習として支援されることになるだろう。政府が我々の多文化的特長を受け入れ、尊重し、子どもたちが自分の親の言語や文化を理解するようになることは、教育と家庭生活の両方の質を高めることになる。」と触れ、同年 3 月 29 日の州議会演説では、教育省として遺産言語プログラムの導入を決定した。

遺産言語プログラムの詳細が明らかにされ、公式に導入が宣言されたのは、先に触れた 1977 年 5 月の「多文化リーダーシップ昼食会」に参加していたデイヴィス首相のスピーチにおいてである（以下、丸括弧内は、スピーチ記録の掲載頁）。

デイヴィス首相は「ひとつ以上の言語を話す能力は、すべての文明によって、真に教育された人の指標としてみなされてきた。我々の社会の民族模様（kaleidoscope）を構成する多くの民族集団の子どもたちは、この点において無比の利点を持っている。なぜなら、彼（女）らは何であれ、家庭の言語を学校に持ってきているからである。」（p.12）と州内の学校の現状を述べた。

また、「保護者グループは、自分たちの家庭言語、あるいは“遺産”言語が学校において適切に認識されていないという懸念を我々に表明している。保護者は、遺産言語を維持する自分たちの責任によく気づいている。しかし、自分たちの言語や文化に対する学校側の認識の欠落は、過去を知ろうとする子どもたちの興味を狭めることになり、子どもたちの自分たちの言語に対する関心を制約することにもなる。」(p.13)「この新しい遺産言語プログラムは、重要な前にむけての一步となり、家庭言語を活かそうと努力を続けてきた多くの保護者グループへの大きな助力となるだろう。この州の子どもたちの教育の可能性の幅を広げるだろう。」(p.15)としており、州教育省は多様化した住民、保護者からの要求に応じることが避けられない状況になっていたこともわかる。

なお、ここでデイヴィス首相が、遺産言語プログラムについて、それぞれの文化的遺産に対する配慮のみならず、公共性を意識した観点からも捉えられるべきであるという見方を示したことは重要である。デイヴィス首相は、多文化主義の哲学に含まれる文化交流的共有(cross-cultural sharing)は「一つあるいは二つの共通の言語を我々すべてが持たなければならないという意味で理解すべきである」(p.16)と触れ、その共有と協力に資する言語とは公用語(英語と仏語)である、と述べ、多様性の尊重と公用語による共有意識の涵養の両立を説いた。

また、「我々をカナディアニズムのもとに結合させるだけでなく、社会の構成員の各々にとっての社会参画の道具ともなる。」(p.16)と述べ、すべての子どもたちが公用語の確固たる基盤を獲得することがきわめて重要であるとし、その目標のため、新しいコアの英語プログラム、仏語プログラムへの付加的な助成、そして、第二言語としての英語を教える者に対するトレーニングを施策として導入してきたことにも触れた(Government of Ontario, 1977, p.16)。

1970年代後半は、連邦政府においても非公用語問題が大きな問題として残されており、議論が続けられていた。二言語・二文化主義王立委員会が1969年に提出した第四冊目の報告書(前出・108頁)では、言語と教育という点でみると以下のような提案を示していた。

「このような集団の構成員は、もしそのようにしようという十分な関心を示せば教育システム内で自分たちの言語と文化を維持する機会を得るべきである。」

「そのような維持は、二言語主義と二文化主義内に限られ、第二公用語を犠牲にして第三言語が教えられるべきではない。」

「小学校学齢期は言語を教えるためにはきわめて重要であり、このレベルでは広範

困な努力がなされるべきである。」

連邦政府は、1971 年多文化主義政策宣言でも、英・仏系以外の住民からの不満をすべて解消することができなかった。そこで、連邦政府は、委託事業によって、1976 年刊行の『非公用語 (Non-Official Languages Study)』、1977 年『カナダにおける多文化主義とエスニックな態度 (Majority Attitudes Study)』という二つの報告書を刊行した<sup>7</sup>。

『非公用語研究』によれば、公教育システム内の遺産言語指導に支持を表明する民族団体が多いことが明らかになった。『非公用語研究』は、土曜の午前中などに開講される公立学校制度枠以外の学校（補習校）における非公用語教育に対して連邦政府が資金援助を行う「文化発展プログラム (Cultural Enrichment Program)」が 1977 年に設置されるきっかけともなった (Masemann & Cummins, 1985, p.16)。一方、『カナダにおける多文化主義とエスニックな態度』では、英系・仏系住民から、非公用語に資金援助をすべきではないという反対の声が相当数に上っていることが判明した。

このような国内の動向もあり、オンタリオ州も正規授業時間内で遺産言語指導を導入することに踏み出しきれなかったという事実もあり、オンタリオ州の遺産言語プログラムの成立は、非公用語を教授言語とするよう民族団体などから出されていた要求をはぐらかすための妥協的産物だったという見方もないわけではない (Burnaby *et al.*, 2000)。

## （５）多文化教育とその問題点

1970 年代に始まったオンタリオ州における多文化主義に基づいた教育環境の整備に対して、まもなく批判的な評価が下されるようになった。

1980 年 4 月に設置された『中等教育再検討計画 (Secondary Education Review Project)』は、教育大臣ステフェンソン (Stepenson, B.) によって行われた一年間の調査プロジェクトである。1968 年の『ホール・デニス報告書 (Hall-Dennis Report)』以来の大規模な高等学校制度改革提言調査となったこの報告書では、人口構成の多文化化についても触れられた<sup>8</sup>。1980 年代は、多文化主義が多様性の尊重の点から強調された時期であった。

当時、教育省内の多文化委員会が、多文化主義が導入された後に多くの民族文化集団と面会する機会を持った後の印象として、人種的緊張や衝突などの問題を扱うことを要望する集団が少ないことに対して、次のような見解を提示していた。

「多くの集団が、“多文化主義は、社会が文化的に多様であれば自動的にそうなるようなものである” と思い込んでいることが明らかになった。古くから支配的な集



団の一部は、多文化主義が支配的な文化主義に取って代わる決定を 1971 年 10 月 8 日の議会において我々の首相が最初に下したことを認識していない。そして、あまりに多くの集団が“多文化主義”を“今、我々は他の集団を理解しなければならない”という代わりに、“今、他の集団が我々を理解することを学ばなければならない”と意味するように解釈してきたことについて、何らかの新しい態度が必要である。」( Multicultural Committee, 1977, p. 3 )

ここに見られる問題とは、オンタリオ州内の民族集団では、多文化主義の原理が、自文化を中心に据えつつ、文化相対主義的な解釈を主張しているという点にある。この問題に対して、多文化委員会は、1977 年に州首相デイヴィスが多様性の尊重と共有意識の涵養を説いた多文化主義宣言を繰り返すように、多文化主義による統合の可能性を改めて強調し、“多文化主義”の定義には三つの側面があると主張した。すなわち、「文化的アイデンティティや、保存する価値があると考えられるある文化の側面を保持すること、への権利」、「他の文化を理解する責任」、「我々がともに将来のカナダを作り上げていくという協力と共有の義務」( Multicultural Committee, 1977, p. 3 ) である。

また、イタリア系住民コミュニティに「イタリア人のままでいるべきか、カナダ人になるべきか」という議論が起こっていることが当時、マスコミなどに大きく取り上げられた。このことに対し、多文化主義担当の教育官バーク ( Burke, M. E. ) は以下のようなコメントを発表した。

「このことは連邦政府の多文化主義政策の 10 年後に問題にするべきことではない。オンタリオの多文化主義政策は、文化的ルーツの保持を促す一方で、カナダのアイデンティティの認識を含むものである。遺産言語政策の原理は、ヨーロッパのいくつかの国々の例のように、生徒を移民させようとするためのものではない。家族や友人と意思疎通をしたり、カナダの文脈においてその言語を使うように能力を育成するカナダ人として生徒を扱うものである。カナダの教材作りを奨励し、カナダにおける言語的交換の機会を提供することを強調するものである。」<sup>9</sup>

こうした州政府の姿勢に対して、世論において異論が起こり、それが最も紛糾することになったのは、前述の遺産言語プログラムを実際に扱う時点に及んだときであった。

1982 年の OACM は、「州内のすべての生徒に対して総合的な言語政策を開発し続けること」を州教育省に対する提案として取り上げた。OACM がこの提言に含めたのは、覚書 46 号 ( 前出・113 頁 ) の発行以前から懸念となっていた、初等学校における遺産言語プログラ

ムを正規授業時間内に採り入れる問題であった。

1982年3月に、オンタリオ州内で最も多様な人口構成を抱え、この問題についてのワーキンググループを設置していたトロント教育委員会が、18ヶ月にも及ぶ準備を得て提出されたワーキンググループの報告書を受けて、初等学校の正規授業時間内に遺産言語プログラムを5月以降に導入する決定を下した。この決定の内容は、正規授業を一日半時間ずつ延長し、その時間に遺産言語指導のクラスを開講するというものであった（*The Globe and Mail*, May 8, 1982）。

この決議に先立ち、当時の州教育大臣ステフェンソンは、正規の授業時間内に遺産言語プログラムを採り入れることは、「言語に基づいて、学校を分極化する（Balkanizing）可能性があり、重大な問題」であり、また、「導入される前から遺産言語プログラムにはかなりの考慮がなされている。遺産言語プログラムは、子どもが親の遺産の価値を理解し、親とのコミュニケーションを維持することを助けるために導入された。しかし、授業時間内で指導することはまったく違った問題である」という見解を表明した。また、ステフェンソンは、「一部の教育委員会の要望のみで教育法の改正に取り組むことは困難」との見解も示した（*The Globe and Mail*, May 8, 1982）。

1982年のOACM提案に対しても、州教育省は、「言語保持の根本的な責任は、保護者と民族文化集団に置かれ続ける必要があるが、政府は価値ある援助と支援を加えることができる」（傍点、筆者）とし、「カナダの公用語として英語と仏語の言語を保障するという言質は、教授言語が二公用語である学校では明らかである。教育省と州内の教育委員会は公式の教育（formal schooling）に対する責任を共有するので、すべての子どもがカナダの公用語の力を獲得することを保障していくことは彼らの共有の責任である。」（OME, 1983）と述べ、公教育内における公用語指導の責任を強調し、遺産言語については公教育外の取り組みに対して政府として援助が可能であるという見解を示した。

また、「教育委員会は英語あるいは仏語を学んでいる子どもが過渡期にある間は教授言語として遺産言語を使うことが認められる」（OME, 1983）という点を強調し、正規授業時間内における遺産言語使用は公用語獲得の過程に限られているという1977年からの方針を再度確認した。

遺産言語については、その「成功は学校と保護者と民族文化集団間に作られる協力と友好の精神にかかっている。遺産言語プログラムについての州と地方の両方の決定はある学校コミュニティを代表するすべての言語集団からの子どもとその保護者の権利を尊重す

る」( OME, 1983 )とし、学校、保護者、民族集団の意見を調整するような姿勢を保った。

なお、当時、オンタリオ教員連合( Ontario Teachers' Federation )も、正規授業時間を延長して遺産言語プログラムをそこに組み入れるという意見をまとめ、提案書( Proposal ) ( 1984 年 2 月 )として州政府に提出していた。これに対しても、州政府は「正規の小学校プログラムと遺産言語プログラムという、目的も構成も根本的に違う二つのプログラムの間の関係に混乱を引き起こす」<sup>10</sup>と回答した。

1981-1982 年のオンタリオの多文化教育の評価報告として州教育省より提出された『州政評議報告書 - 中等・高等部における移民生徒の受け入れと教育( Provincial Review Report: Reception and Education of Immigrant Pupils Intermediate and Senior Divisions )』を、一連の問題を更に深く検討するために取り上げてみよう。この報告書は、オンタリオ州で移民居住者増加地域の学校関係者・移民の子どもたち・保護者に対するインタビューによって構成されている。

その内容としては、多くの学校によって、多文化フェスティバル、民族コミュニティからのゲスト講演、「国際」晚餐会など多文化的なイベントや活動が行われているという実践報告がある一方で、生徒や保護者からは、ESL クラスへのプレースメントが適切でないこと、服装などの文化的な違いを理由としたいじめが頻発していることなど、移民生徒の受け入れにあたって、学校現場の対応が十分でないことも報告されている。中でも、中学生の多くが、遺産言語プログラムについては価値がないと考え、カナダ人になること、彼(女)らにとっては、英語を話せるようになることが最大の関心であるということが明らかになった( OME, 1983 )。

当時の新聞記事は、「多様な背景を持った多くの人々が、学校コミュニティの分極化、コアカリキュラム教科の時間のロス、子どもへの過度な重圧、学校プログラムやスタッフ配置の混乱、将来的な雇用に向けて準備が行き届かないこと、そして、実際に、カナダ社会の方向性の劇的な転換を恐れている」( *The Globe and Mail*, June 26, 1982 )と論じ、遺産言語教育に関連しつつ多文化教育を批判的にとらえている。

## 第二節 1980 年代の人種問題

### ( 1 ) 移民政策とヴィジブル・マイノリティ問題

カナダ全体として受け入れた移民人口の量的な実態は、1967 年の経済成長に伴う増加、1973 年代半のインドシナ難民の入国などによって、大きな変動を示していた。しかし、1970

年代後半からは、年間移民数が一定となる安定期を迎えた（広瀬、1988 年）。けれども、安定期を迎えたとはいいつつ、質的には移民の実態は著しい変化を見せることになった。1980 年代に入り、アジア、アフリカ、中東などからの移民が急増したのである。この間の事情を多少歴史的に振り返っておこう。

1967 年移民法（Immigration Act, 1967）の特徴は、国籍に基づいた差別的内容の撤廃であるが、もう一つの重要な点として、ポイント・システム導入による人的資源の質の向上を目的とした方針転換がそこにはあった。ポイント・システムは、カナダ経済の発展に貢献しうる移民の優先受け入れを趣旨とし、年齢、教育水準、職能水準、公用語運用能力などを点数化し、移民を評価するものである。

また、1975 年のインドシナ政変後から始まるインドシナ難民の入国は、第二次世界大戦後のカナダで最大の難民問題となった。1978 年には、カナダ連邦の雇用移民省と国連難民高等弁務官事務所の要請により、ベトナムからのボートピープル受け入れのための、連邦政府プログラムが組織された。1979 年には 8,000 人のインドシナ難民の政府による受け入れに加えて、教会などをはじめとした民間団体も約 4,000 人の難民受け入れのスポンサーになるなど、積極的な受け入れ姿勢が続き、1980 年の時点でカナダでの戦後受け入れ難民の約 15%をインドシナ出身者が占めた。

さらに、1976 年に改正された移民法（発効は 1978 年。以下、1976 年改正移民法と表記）には、従来の単独移民、家族、難民に加えてビジネス移民のカテゴリーが設けられた。1976 年改正移民法の規定に基づいて、連邦政府は、毎年、経済、社会、政治などカナダ国内の様々な条件を加味して、それぞれのカテゴリーによって入国を許可する移民の数を決定することになった。

旧移民法によって入国を許されていた移民と違い、1967 年移民法の導入以降、カナダに多く移住してきたアジア、アフリカ、中東の出身者は、肌の色など外見が白人とは異なっているため“ヴィジブル・マイノリティ（＝目に見えるマイノリティ）（visible minority）”と呼ばれるようになった<sup>11</sup>。結果的にヴィジブル・マイノリティが急増するきっかけを作ったポイント・システムの移民制度の導入、そして、インドシナ難民の受け入れは、その後のカナダの多文化問題の中心的課題が人種差別や人種関係へと移行するに至った分水嶺と位置づけられる。

そのような状況の中、オンタリオ州では、1970 年代後半から、トロントの西インド諸島（West Indian）の移民の子どもたちの適応問題（Anderson & Grant, 1975）や、地域住民

から南アジア系住民に対する社会的衝突と暴力事件に関するレポート( Ubale, 1977 )など、州下の人種差別の状況が研究者によって報告されるようになった。1980 年のイジャズ( Ijaz, A. )の研究は、その一例である。この研究成果は、新聞・雑誌各紙( *The Globe & Mail*, *The Toronto Star* など )にも取り上げられ、その結果は教育省関係者の関心を引いた。イジャズの研究は、トロント近郊の小学校において行われた小学生の人種態度に関する調査に基づいているが、そこでは、白人生徒が黒人・インド出身の生徒よりも民族的に優れているというランク付けを白人生徒がしていること、黒人・インド出身の子ども自身の自分たちは白人より劣っていると自己評価しているという結果が公表された。また、イジャズは黒人・白人間よりもインド出身・白人間の方が子ども同士のかかわりが少ないこと、差別や偏見の矛先が当時、数の上で黒人を上回るようになったインド出身の子どもに向けられ始めているという点を指摘した。この指摘には、マイノリティの子どもたちの文化的アイデンティティが否定されていること、それがマイノリティの社会参画が十分でないことにつながっているということへの着目と配慮とがある。

傍ら、地方自治体レベルの教育現場においても多文化問題の限界が指摘されていた。州下の教育委員会のひとつ、ヨーク・ボロウ教育委員会( York Borough Board of Education )は、1977 年に『多文化主義に関する委員会報告書( Report of Work Group on Multiculturalism )』を刊行したが、そこでは主に、学校教員が人種的事件を扱うように支援する人種関係委員会の設立など、人種関係についての提言が中心を占めた。また、1979 年にトロント教育委員会( Toronto Board of Education )が、内部組織である人種関係に関する小委員会( The Sub-Committee on Race Relations )からの報告を受けて、カナダ国内では最初に、人種関係に関する公式政策を採択した。この政策は、カリキュラム開発活動などを具体的計画として取り上げており、実施に当たって、トロント教育委員会は教育省宛に助成金の支出を申し立てていた。しかし、助成金交付は実現しなかった。ヴィジブル・マイノリティの問題は、早晩広く世論の関心を呼び、論及される素地がいわば整っていたことが推測される。

## ( 2 ) 1980 年代前半の人種関係政策

多文化主義政策を宣言して 10 年を迎えようとする 1980 年頃には、カナダ連邦政府も、ヴィジブル・マイノリティの入国に伴って再検討の必要性を認識し始めた。もともとはウクライナ系など英・仏系以外の民族集団に対応する形で導入された多文化主義では、新し

く生じた事態に対して対応を予期していなかった。改めて人種差別という問題の発生とその問題を扱う必要性について、連邦政府は配慮し始めた。1981年6月に、連邦政府・多文化主義大臣（Minister of State Multiculturalism）のフレミング（Fleming, J.）は、1971年の多文化主義政策が宣言当時の時代背景に基づいており、現状の社会的・経済的問題に対応するためには、その目標をより高める必要があると指摘した上で、人種主義撲滅のための国家プログラムの創設を宣言した。国家プログラムにおいては、人種関係と法律に関する全国シンポジウム、人種問題の要因に関する調査ユニットの創設、そして、教育現場における人種問題認識に関するキャンペーンの実施が、三つの柱として掲げられた<sup>12</sup>。

また、連邦政府は、それまで民族集団に対する運営資金の助成を行うことで連邦政府としての多文化教育推進としてきたが、この時期、学校で行われている遺産言語プログラム向けに支援を行うことにその方向性に改め、統合機能としての教育の役割に大きな期待をかけた（Frideres, 1997, pp.98-99）。

多文化主義の内容そのものにも検討が及ぶことになり、1985年には、連邦政府内に多文化主義に関する常設委員会（Standing Committee on Multiculturalism。以下、SCMと表記）が設立された。1987年にSCMが提出した報告書では、1971年多文化主義政策は時代遅れであり、現状に合わせた新たな方向性が必要だとの提案がなされ、人種問題に対応できるような社会的平等の達成を目標とした法的基盤の制定が提案された。

人種問題として雇用問題への対応も急務とされた。1983年に、連邦政府は、アベラ（Abella, R.）を議長に任命し、雇用均等に関する審議会（Commission on Equality in Employment）を発足させた。同審議会は、女性、先住民、障害者、そして、ヴィジブル・マイノリティが雇用面で平等な扱いを受けるための方策審議を任せられ、その審議報告提案は1986年に制定された雇用均等法（Employment Equity Act on 1986）に反映された。また、連邦下院特別委員会によって1984年に報告書『平等を今！（Equality Now!）』が提出された。この報告書は、当時、様々な場面で差別的処遇を受けているとされたヴィジブル・マイノリティを対象とした調査報告書であった。その提案は多岐に渡り、教育に関連した提案として、文化的・人種的バイアスを取り除くような指針書作りやヴィジブル・マイノリティに対する肯定的イメージの育成をあげ、その中で、オンタリオ州教育省発行の教員用指導手引き『黒人研究（Black Studies）』などが参考例としてあげられた（p.126）。

このような事態と政策的対応に関して、少なからぬ研究的分析が行われた。例えば、サミュエルとカラム（Samuel, T. J. & Karam, A.）は、ヴィジブル・マイノリティのための

雇用公平プログラムの開発・実施の検討開始時期を 1970 年代まで遡り、このような動きが二つの理由、つまり、 第三世界からの移民の増加レベルの影響、 合衆国におけるアファーマティブ・アクション・プログラム、によると分析している (Samuel & Karam, 2000, p.135)。ポーター (Porter, J., 1965) は、社会的地位、権力、経済格差などが各民族集団の境界を上下に位置づける垂直な社会隔離構造「縦のモザイク (vertical mosaic)」の存在を指摘したが、そこから生まれる差別や偏見は依然存在し、そのような状況の下では、カナダ政府がそれらを解消する方向へと多文化主義政策を進展させることを諸政策にもかかわらず急いだのは当然であった。これらの研究を踏まえて、政策動向を改めて振り返ってみると、ポイント・システム導入後の移民政策が引き起こした人口構成の劇的な変化は、社会に与えたインパクトとしては相当大きなものであったことがうかがえる。

このような動向を受けて、1980 年前後から、オンタリオ州政府も、あらゆる場面における人種差別に関わる問題への対処を、政策課題として取り上げるようになった。

1979 年に、州内の関連省庁の連携による人種関係に関する内閣委員会 (Cabinet Committee on Race Relations) が設立された。1980 年に、オンタリオ州政府は、新しくオンタリオ人権憲章 (Ontario Human Rights Code) を発表し、オンタリオ人権委員会内に人種関係部門 (Race Relations Division) を設立した。また、人種関係政策ステイトメント (Policy Statement on Race Relations) を発行した。なお、この流れは、あらゆる形の人種差別禁止条約 (International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination) (カナダは 1970 年に批准) に関連して、報告書を提出しなければならないという状況から起こったものとも考えられる<sup>13</sup>。

1982 年に人権委員会人種関係部門は、トロント都市部と近隣の地域の教育委員会の代表者と州教育省との共催で会議を開いた。この会議では、「多文化主義」の重要な側面として文化的遺産の維持を認める一方、現存している人種主義の即時的な解決どころか何の啓発も出来ないとし、「多文化主義」と人種問題を扱う「人種関係 (race relations)」を明確に対比させた。そして、「人種関係」という概念が提唱されるようになった。

オンタリオ州シティズンシップ・文化省は、「人種関係」について、「人種関係に関連する問題は率直で開かれた方法で言及されるべきであり、公的に議論されるべきである」とした上で、「オンタリオには、人種関係という用語を心地よく感じず、文化、遺産、コミュニティ関係、多文化主義という枠組み内で問題の議論を具体化することを好む人々もいる」ことに触れ、「このような概念は重要であるが、現実の差し迫った人種的緊張や衝突には対

応していない。オンタリオには、人種的な理由による暴力が存在し続けている。(中略)この州で違法となって30年後でさえ、人種はいまだ、差別の最大の原因の一つとなっている。(Ontario Ministry of Citizenship and Culture, 1983, p. 9)」とし、多文化主義が人種問題には対応できない原理であることを指摘した。

州教育省も、1980年代に入って、社会の変化に伴う問題の認識と教育現場における問題への対応を、シティズンシップ・文化省などとの省内連携や地方教育委員会との協同に立って協議し始めた<sup>14</sup>。

1980年当時は、白人至上主義に基づく人種主義思想団体クー・クラックス・クラン(Ku Klux Klan)の活動も活発化しており、州教育副大臣名による通知「クー・クラックス・クランの活動(Ku Klux Klan Activity)」が、州内教育委員会などに出されていたが、1980年には、教育省としての人種関係政策の方向性が示された。その内容は、概要次の通りである。

「現状を把握するための研究調査の必要性」

「カリキュラムに民族遺産的教材と人権教育の視点に基づいた実践を組み入れること」(ここでは、民族遺産的教材作りを教育省がすでに取り組んでいることの例として「黒人研究(Black Studies)」が取り上げられ、当時最も激しい差別の対象となっていた南アジア出身者に対する理解を深めるための教材作りの検討が提案されている。)

「教材開発」

「学校とコミュニティとの連携についての調査と進行を促進」

「教育機会の平等(Equality of Educational Opportunity)」(高校生の進路調査、州内の児童・生徒の人口調査、マイノリティの生徒のプレイスメントや評価に使われている基準の正当性についての調査、人種、民族性、性を考慮に入れたアファーマティブ・アクション)

「マイノリティに対する人種差別や偏見を取り除くための認知活動(教育省職員向け・生徒向け)」

「人種関係教育」<sup>15</sup>

人種関係部門は1983年に、州内に居住する16の教育関係者によって構成される教育に関する諮問委員会(Consultative Committee on Education)を設立した。そこでの審議の



結果、( 1 ) マイノリティ生徒への学力別クラス分け・評価の消極的影響力、( 2 ) 増加する多文化コミュニティの必要を満たす支援力となるような、人種関係政策をもつ地方教育委員会が州内に少ないこと、という二つの問題に対して、それぞれ小委員会が構成された。

州内で起こっている人種差別に関する各種報告の内容を受けて、オンタリオ州教育省は、「人種に関する最近の報告において提案されたことを反映し、偏見を軽減し、自己概念を高める手段の一つとして、ヴィジブル・マイノリティについての学習を促すようなカリキュラムの改正にむけて」( OME, 1979, p. 1 ) 1983 年に、黒人に対する肯定的見識を深めようとする手引書『黒人研究：中等部教員のための資料ガイド ( Black Studies: A Resource Guide for Teachers, Intermediate Division )』を作成した。教育省としては、教材開発によって、人種問題へ間接的に対処したのである。

1986 年に、オンタリオ州人権委員会より発行された提言書『政策に向けて：教育システムにおける人種と民族関係 ( Towards a Policy: Race and Ethnic Relations in the Education System )』は、1982 年の会議 ( 前出・123 頁 ) における提言に議論、検討を重ねて、具体化されたものであった。ここでも、学校カリキュラムについて、人種的、民族的、文化的違いへの尊重と寛容の必要性を強調し、同様に人種や民族にかかわるステレオタイプや差別を認識し排除できるような機会を生徒に与えるべきだとし、現存のカリキュラムに認められる、人種的・民族的マイノリティによるカナダ社会に貢献についての描写の欠落、偏見を含んだ記述などが問題として指摘された。

また、州政府が 1985 年に採択したオンタリオ州人種関係政策では、「すべてのオンタリオ州民が人種差別や偏見のない生活を送る権利がある」、「州政府は意図的でなくとも差別的な影響を持つ政策や実践を含むすべての人種差別を撤廃する主導的な役割を担う」などの目標が掲げられた。具体的には人種的マイノリティのニーズや視点を反映させた公的サービスの提供、政府の情報や広告で人種的マイノリティを肯定的・バランスよく描写すること、待遇・機会の平等を保障するような雇用公正政策や実践をアファーマティブ・アクションの活用によって進めること等が、政策案として示された。州政府はこの人種関係政策の発表によって、人種的マイノリティが社会への十分な参画を求めていくことに際して障壁にぶつかっている事実に触れ、その要因のひとつとして政策や制度に原因があることを認めた。

また、1983 年に州教育省より多文化教育の第二期報告書という位置づけで『州政評議報告書 - 中等・高等部における移民生徒の受け入れと教育』( 前出・119 頁 ) が発行されたそ

の背景として、「東南アジアからの最近の大きな移民流入」(p. 1) が数えられるように、移民の子どもたちの急増による学校の人口構成の変化が大きな関心事項となった。1979 1980 年にも、多文化教育に関する報告書が刊行されていたが、そこでは州がそれまで策定や実施に取り組んできた政策についての概要と、小学校などにおける実施状況がまとめられており、それに対して第二期報告書においては、急増したヴィジブル・マイノリティの子どもたちへの対応についての議論が中心となっている。第二期報告書では、オンタリオ州で移民居住者増加地域を中心に、教室、学校において新入移民生徒に何が起きているかという事態を探る点に立ち、インタヴュー調査の対象としても、あらゆる出自からの生徒をではなく、移住後二年以下の生徒に限って調査が行われた。この調査報告書にはカナダ市民と新来の移民の相互の調整という提案もあるが、新来の移民を特定した記述が目立ち、「違いとはすべての人々が持つもの」という考えよりは、新たな属性を持った新入移民に対してどのように対応するかという視点が顕著にあらわれている。

カリキュラムについても多様化に関連した改正が行われた。初等教育向けのカリキュラム・ガイドライン『形成期』の基礎理念をオンタリオ州の中等教育プログラムに反映させた『オンタリオの学校：中等・高等部門』(Ontario Schools, Intermediate and Senior Divisions、略称 OSIS) が、1984 年に発行された。OSIS で示された 13 項目の教育目標のひとつとして、「広く多様な社会的集団の習慣、文化、そして信念に対する尊敬の念を育てる。この目標は社会の調和と個人の豊かさと関連する。」とある。具体的にその目標は「a 文化的多様性、b 国民的アイデンティティと統一についての関心を含むものである」とされた。また、「多文化主義」という項目では、州政府が取るようになった多文化主義の原則を学校が具現化する役割を担うことができるとした。

州政府による「多文化主義」の原理を具現化するために、学校は、

- ・すべての生徒の持つ身体的、知的、感情的、社会的、文化的、道徳的発達の可能性を達成させる。
- ・すべての生徒を教室や運動場での身体的、言語的攻撃、精神的虐待から守る。
- ・人種間あるいは文化間の緊張状態や衝突などの問題に対処する積極的な役割を果たす。
- ・すべての生徒が学校システムにおいて利用できる教育・レクリエーションの設備等に平等にアクセスすることを保障する (OME, 1984)。

ことが期待されたのである。

ここでは、多人種・多文化状態は緊張関係を常を含むものとして扱われ、その緊張関係が問題化した場合への対処の必要性についての記述が確認できる。これは、異なる文化が存在すると、衝突を生み出す可能性が付随しているという視点が「多文化」を扱う際の視点として加わったものであり、この視点は異文化の尊重・寛容を目指す従来の自由主義的多文化教育に対する疑問の表れでもある。このような文化の衝突・緊張関係への意識拡大は、州教育省による啓発パンフレット『多文化社会のための教育 (Education for Multicultural Societies)』(1983 年) など、同時期に発行された調査、報告書の内容からも読み取ることができる<sup>16</sup>。

### (3) 衝突を生み出す異文化への視線と視座

1983 年 9 月にオンタリオ州北部のサンダー・ベイに事務所を構える地域団体・北西オンタリオ多文化協会 (Multicultural Association of Northwestern Ontario) は、その年次大会において教育省に対する 9 つの質問決議を採択した。例えば、「州政府が“人種的に不安定な (racially volatile)” 問題についてどのように考えているか、その点を政策として提案してきたが、オンタリオの教育現場では生徒に対する教員の態度、教材など、“人種的に不安定な” 状態が続いている。これについて教育省は明確な行動をとるべきである。」という質問決議があった。その決議の多くが人種問題に対する州教育省の積極的な対応を求めており、これに対して、翌年 3 月になって教育大臣ステフェンソン (Stephenson, B.) が回答として、教育省の見解を表明した。それによると、政策やプログラムについては、その段階は様々であるが、開発・実施の途上にあること、また、OSIS や 1980 年の教材指針書の発行など、「教育省としては人種的に不安定な問題を解決することを助けるような明確な行動をとってきている」との見解が示された<sup>17</sup>。

オンタリオ州政府は、教育省を通じて、人種関係に関わる州立諮問委員会 (Provincial Advisory Committee on Race Relations. 以下、人種関係諮問委員会と表記) を 1985 年に設立した。この動きの直接的契機は、州内の多文化教育推進者や実践者が一堂に会した州教育省主催の人種と民族文化的関係についての会議 (Together We are Ontario) (1986 年 3 月) において、「各教育委員会が人種関係についての政策を開発・実施するためには州によるモデルが必要となる」(Government of Ontario, 1987, p. 1) との見解を州首相、教育大臣が相次いで示したことにあった。1979 年にトロント教育委員会がカナダ国内では最初に、人種関係政策を導入実施していたが、それに追随する地方教育行政当局は少なく、州

政府による基盤作りが求められていたのである（Rezai-Rashti, 1995, p. 7 - 8）。

そのようにして設置された人種関係諮問委員会は、以下のような役割を検討するよう諮問された。すなわち、

- 「 1 . オンタリオ州内のすべての教育委員会による人種・民族文化的公正政策の開発を促進させること。
- 2 . 公正政策の開発のために指針を作成するために教育省に補助・助言し、政策開発のために優先領域を提案する。
- 3 . 人種・民族文化的公正政策を開発・実施する際に教育委員会を補助する方法（strategy）を明らかにする。
- 4 . 多文化主義、人種、民族文化的関係、反人種主義教育のような歴史的文脈における概念を公正政策開発のために適切な使用に適するようにし、それらと関係する筋道を明らかにする。」（Government of Ontario, 1987, p. 2 ）

である。

人種関係諮問委員会は、その諮問に対して、1987 年 9 月に、報告書『人種と民族文化的公正に関する政策の開発（The Development of a Policy on Race and Ethnocultural Equity）』を作成・発表した。これに応え、この報告書は、公正（equity）の実現を新たなキーワードとして採用していることをその特徴としている（以下、丸括弧内は、報告書の掲載頁）。

「オンタリオ州内の学校は、公正で人道的な社会において、創造し、生活をするための準備を子どもたちにさせるべきである」（p. 2 ）と述べて、学校の積極的役割を期待する一方、「現状では、教育そのものが人種主義の発生、増大、結果と密接な関係にある」（p. 2 ）との見解を示し、また、「人種・民族文化的公正政策の開発は、オンタリオ人種関係政策に概説されたように、組織的差別（systemic discrimination）を撤廃し、オンタリオの全生徒にとって、機会の平等を促進する過程にとっても、その重要な一步となる」（p. 4 ）と記して、公教育構造上に起こりうる差別の存在を報告した。

ここで挙げられた「組織的差別」という概念は、フレーラスとエリオットの定義によれば、以下のように説明される。

「その存在や効果において意識的な自覚外にあるものである。誰も、他人の権利を甚だしく侵そうとするものはいない。しかし、権威的地位にいる者は、中立的に見える規則、基準、そして期待に訴えることによって、故意でなくその問題にかかわっているかもしれ

ない。このように、組織的差別は悪意のある動機からではなく、見せ掛け上、善意であるが結果的に誤った行動から起こるものである。それは、不平等な状況に普遍的な基準を適用することからも起こる。( Fleras & Elliot, 1992, p.244 )」。

オンタリオ州の学校教育の場面では、子どもが公教育に入ることによって起こり、経験する組織的な差別があり、諮問委員会報告書においては、従来通りの公教育の枠組みでの対応では、ヴィジブル・マイノリティの背景を持つ子どもに対する組織的差別の再生産につながるという、「従来型」公教育の体制的限界がここで認められた。

また、四部構成の報告書は「反人種主義に向けて：公正方針のために」というタイトルで一章が設けられ、既存のシステムを改革しようという視点が反人種主義教育につながっていく可能性を持つという考えの下に、多文化教育から発展の新しい可能性があることが強調された。

こうした流れの中、1987 年に、オンタリオ州政府は州多文化主義政策を再度確認する形となる政策文書を公表した。この政策は次のような理念に基づいている。

- 1．多様性の認識とこの多様性についての熟知、理解、受容、賞揚
- 2．すべての文化・人種の人々が平等な参加の権利を持ち、責任ある市民として参加することの保障
- 3．文化的価値と伝統にあった公的サービスの提供<sup>18</sup>

1987 年政策における 1977 年政策から変更された点として、異なる集団間の関係への配慮が追加されていることが挙げられる。“ 平等 ” を最優先する政策の基本原則は引き継いでおり、オンタリオ州として、多文化問題への対処は、人種関係政策と多様性の尊重に関わる政策の二本立てによって進められることとなった。

#### **( 4 ) 多文化教育から反人種主義教育へ**

カナダにおける多文化教育の理論的研究には、1970 年前後の多文化主義政策導入の潮流、1980 年代後半からの反人種主義への転換という流れが認められるが、その議論拡大の契機とみなされたのは、移民人口の質的多様化、という現象であった。多文化共生を唱導する人々は、その目指すべき理想として、抑圧され、不利益を被っている集団が存在しない状況を問題解釈のひとつの仮定として立てる傾向がある。その前提のもと、文化的多様性を尊重することを第一義的な目標として、多文化主義の実践を進めようとする。しかしながら、現実には、集団の差異は存在し、潜在的にも、顕在的にも、不利益を被っている集団

が存在している。民族的な要素のみをシンボリックに教えることに力を注ぐ多文化教育は、あまりに民俗的 (folkloric) 要素の強調に偏りすぎ、社会的、経済的な苦境、つまり、人種差別、機会不平等の根本的な解決に貢献していないという欠点が指摘された。反人種主義は、このような実際問題としての入種差別に反対するという立場によった考えである。階級・入種差別問題が教育現場を中心に深刻化していた 1960 年代のイギリスにおいて開発された反人種主義教育理論が、1980 年代に入ってから、カナダに紹介されていた (Moodley, 1995, p.812)。

ディ (Dei, G. J. S.) は、その著書の中で、カナダにおける反人種主義教育に関する研究のパイオニアと位置づける研究書を数点挙げているが、それらが公にされたのは 1984 年から 1985 年が最初であり (Dei, 1996, p.25) ちょうど、ヴィジブル・マイノリティの雇用差別問題を取り上げた報告書『平等を今！』が連邦下院特別調査委員会発行によって提出された時期と一致する。以後、カナダにおいては、反人種主義教育とタイトルを付した研究書や著作が増加する方向に動いた。マンスフィールドとケホー (Mansfield, E. & Kehoe, J. W.) は、多文化教育と反人種主義教育の共通点と相違点を整理している。彼らの主張は、多文化教育と反人種主義教育は統合によって新たな包括的な発展を遂げるべきであるとの立場によっている (Mansfield & Kehoe, 1994, p.419)。

例えば、反人種主義教育が新たに対象とした範囲として、「人種的偏見や差別の歴史的根源と現代における表象を調べること」、「学習教材中のバイアスやステレオタイプを見つけ、対処すること」、「人種的緊張や衝突を扱うこと」がある。また、反人種主義教育は、個人や組織が人種主義者にならないようにすること、あるいは、少なくとも入種差別を抑えることを目標とすると定義されている (Kehoe, 1994, p.354)。

1970 年代からオンタリオ州の多文化教育の中心を担っていたのは、遺産言語教育プログラムであった。しかし、1987 年に、導入から 10 年を迎えた遺産言語プログラムの教育政策上の位置づけについて検討したカミンズ (Cummins, J.) は、学校レベルでは遺産言語プログラムに教育的な利点がなく、中核教科の習得の妨げになっているのではないかと懸念する教員が多数を占める、と報告した (Cummins, 1988/2001, p. 226) 。カミンズは、祝日や祭礼など文化的なものを認識させるということだけで終わっている多文化教育を、差別的な教育構造を変えるような反人種主義教育の形で実践化していくことの必要性を唱えた。このことから、当時の学校現場においては、多様性と統合をテーマに置いた多文化主義の理念が浸透していないと指摘できる。

1980年代後半の連邦レベルの政策においては、1985年に設立されたSCM（前出・122頁）による勧告を受けて、1988年に、多文化主義法（An Act for the Preservation and Enhancement of Multiculturalism in Canada）の制定と公用語法の改訂（非公用語教育プログラム等への連邦政府からの支援を明文化）が行われ、1991年には、多文化主義の実施を促進する監督機関として多文化主義・シティズンシップ省（Multiculturalism and Citizenship）が設立された。

多文化主義法で明示された基礎的理念は、「平等な機会の創出」、「社会貢献への支援」、「相互理解」であり、1971年政策のそれと色合いが異なっている。1971年政策では、多様性の承認を最優先事項として位置づけていたが、多文化主義法においては、公正の達成を目標とし、人種差別解消を課題として掲げた。以下は、多文化主義法の前文である。

「カナダ政府は、人種、出身国または民族的出自、肌の色、宗教などのカナダ人の多様性をカナダ社会の基本的な性格と認め、カナダ人の多文化遺産を維持し高めるのと平行して、経済的、社会的、文化的、政治的生活における全てのカナダ人の平等達成を目的とする。」

このように多文化主義に内包される中心的理念は、集団ごとの文化の尊重を強調したもののから、社会的平等の実現へとシフトした。

トーマス（Thomas, B.）が、「多文化教育は国家（the state）によって大いに定義されてきた。一方、反人種主義教育は批判的な地域団体や機関から現れたものである。」（Thomas, 1987, p.107）と指摘しているように、現存の組織に異議を唱える理念を含んだ反人種主義教育は差別や不平等問題などを批判し、そのような問題を作りだす「従来型」の公教育体制に変革を求めた。また、モック（Mock, K.R.）は、1980年代に聞かれるようになった平等への強い関心は、組織的な不平等（systemic inequalities）の存在を傍証するものでもあったと指摘している。このような不平等は個々人や各集団の力量では解消できない。政府による協力・介入が求められ、雇用の平等、すべての集団に対する受容を目指すような考え方が要請された。モックの言う組織的不平等を公教育上の不公正であると考えた場合、既存の公教育体制は人種主義的な性格を持ち合わせており、その点について、公教育体制に関しても個人の範囲を超えた形でその変革が求められるともいえる。

### 第三節 社会問題の深刻化・複雑化と反人種主義教育

#### （１）新民主党政権による反人種主義・公正政策

1987 年の人種関係州諮問委員会による報告書の発行後、数ヶ月にわたり、報告書の内容や政策開発の重要性を紹介する機会が設けられ、1988 年 9 月には、『人種関係州諮問委員会への公聴会概要書：人種と民族文化的公正( A Synopsis of Public Response to the Report of the Provincial Advisory Committee on Race Relations: The Development of a Policy on Race and Ethnocultural Equity )』が提出された。この概要書では、教育委員、行政担当者、学校関係者などによって、政策の開発・実施・監督にあたっての州教育省の財政的支援と監督と統率力を求める見解が提示された( Mock & Masemann, 1989, p.20 )。

しかしながら、これらの提案も州教育省を動かすには至らず、人種関係に関わる州諮問委員会報告書の内容も、反人種主義教育の具体的な目的に欠けている、と評された<sup>19</sup>。また、反人種主義主導者が教育委員会関係者であったこともあり、官僚組織の重圧によって、反人種主義の方針の遅れに批判を加えることが不可能になった。

こうした州の反応の遅れは、州下の教育委員会からも批判された。1989 年 2 月に行われた調査( モック・メイズマン調査 )<sup>20</sup>に協力した 100 の教育委員会の内、39 がすでに人種・民族文化的公正に関わる政策を実施、三つが政策実施を間近に控えた段階にあり、22 が政策発展に取り掛かったばかり、もしくは進行中と回答した。政策を持つ教育委員会は、政策の開発・実施に取り掛かった理由として、人口構成の変化や生徒、地域、職員の要望に応じて、上官や職員が先導的に活動を興したケース、会議や地域集会の後などで教育委員会が政治的な見解を出すケース、学校内で発生した深刻な人種関係事件への対応としてのケース、のいずれかを挙げた。このことから推察できるように、地方教育委員会が学校内、公教育上での人種差別の存在を認めた上で、独自に教育的対処法を模索し始めていたのである。さらに、アンケートと教育委員会関係者に対するインタビューによって、多くの教育委員会が、州教育省による支援を望んでいることが判明した。教育委員会が州に求める支援としては、上述の 1988 年概要書の提言内容では不十分であり、人種・民族的公正政策の義務化、政策開発のガイドライン作り、情報提供の為にリソースセンター設立などの具体的な支援を求める声が地方教育委員会から聞かれるようになったのである<sup>21</sup>。

この頃、州教育省としては、文化的多様性の扱いに若干の変化を見せていた。1989 年に、OSIS の改訂版が発行されたが、1984 年版でも挙げられていた教育目標 13 項目のうち、10 番目のみ内容に修正が行われた。改訂版では、1984 年版にあるような「文化的多様性( cultural diversity )」ではなく、差別的待遇を受けてきた先住民の人々と並んで、あえて英系・仏系の人々への顧慮にも触れている。これは、英系・仏系も「多様な社会集団」の



内の一つであることを認識させる表現だと言えるのではないだろうか。

だが、当時、地方自治体などからも必要とされたのは、差別問題を正面から取り上げようとする州政府のイニシアチブであった。その期待は、1990 年秋に州政権についた中道左派の新民主党（New Democratic Party）に注がれた。新民主党は、選挙運動中、マイノリティ出身者の雇用と昇進を促すような法律を制定することを公約として掲げていたからである（*The Toronto Star*, September 5, 1990）。

州首相となった新民主党党首レー（Rae, B.）は、州議会議員を務めていた 1981 年当時、オンタリオ州内の地方自治体長会議において「多文化主義」を批判する演説を行っていた。レーは、その演説において、「民俗的多文化主義（folkloric multiculturalism）」を批判し、「英・仏二つの公用語に加え、カナダのアイデンティティの生き残りのために極めて重要な多くの他の人種、言語、文化を含む“新しいナショナリティ（new nationality）”」の概念を、それに代わるものとして提案していた。レーの言う「新しいナショナリティ」とは、「差別を終焉させるだけでなく、教育・雇用・権力・余暇への平等なアクセスを保障する」ものであり（Rae, 1981, p. 3）レーは、雇用場面でのアファーマティブ・アクションの導入を含むいくつかの提案を示していた。

レー政権は、1991 年 3 月にオンタリオ州政府内閣によって承認された「オンタリオ反人種主義戦略（Anti-Racism Strategy for Ontario）」に沿って、「オンタリオ人種関係政策（1987 年）をオンタリオ反人種主義政策とする」、「反人種主義政策を実施するために既存の政策・プログラム・法律などに変更が必要とされるかを検討する」などの具体的目標を示していった（OMC, 1992, p. 5）。同年 4 月には、反人種主義戦略を実行するための主機関として反人種主義事務局（Anti-Racism Secretariat）がシティズンシップ省内に設置された。

1991 年初夏に教育大臣ボイド（Boyd, M.）が州議会に提出した教育法改正に向けての第 125 法案には、18 の修正ポイントの一つとして、地方教育委員会が民族文化的・反人種主義政策の導入することを義務とする案が含まれていた。この法案は、様々な領域に渡る問題に関わった改正案を一度に扱っていたため、18 の改正点すべての合意を得るに及ばず、結果的に廃案となった（Young, 1994, pp.60-63）。

州政府は反人種主義政策の導入を期待されながらもなかなか政策導入は進行しなかったが、それは、ある事件の発生を契機として実現することとなった。その出来事とは、1992 年 5 月に、トロント市街で起こった暴動とそれに続く政府側の緊急の対応であった。トロ

ント暴動は、平和集会として始められたイベントが、合衆国・ロサンゼルスの人種暴動の影響もあり、暴徒化したものであった<sup>22</sup>。二日間にわたる略奪・破壊行為の中心となっていたのは黒人若年層であり、これを深刻な人種問題として重く捉えた州政府は、この暴動の直後に、新民主党の前党首ルウィス (Lewis, S.) を人種問題のアドバイザーとして任命した。トロント暴動は、1989 年に黒人居住区で起きた警官発砲事件の遺恨として描かれ、警察対黒人という構図によって社会問題が語られることになり、政府は黒人若年層の雇用機会の拡大を最大の懸案事項としてとりあげることになった。

ルウィスは、一ヶ月という短期間で、人種問題の専門家へのインタビューや意見交換を企画・実行し、1992 年 6 月には、『オンタリオ人種関係に関するステファン・ルウィス報告 (Stephen Lewis Report on Race Relations in Ontario) (以下、ルウィス報告書と表記)』をまとめ、州首相に提出した。ルウィスは、その中で、ヴィジブル・マイノリティのコミュニティの代表と数多くの懇談機会を持ったことや、とりわけ、高校や大学に在学する人種的マイノリティの若者からの意見が彼の考えに大きな影響を与えたと述べている (Lewis, 1992, p. 2)。

ルウィス報告書の中では、警察による治安維持、雇用公正策などと並んで教育の役割が重要視された。ルウィスは、まず、人種関係・警察特別委員会の組織的な怠慢を指摘した。同特別委員会は、1989 年にトロントの黒人居住区で起きた警官発砲事件をきっかけに、州政府によって召喚されたもので、コミュニティと警察の関係、人種関係の改善について多くの提案を案出していたが、実際にはその具体化は遅々として進んでいなかった。

こうした問題を踏まえて、ルウィスは、州内すべての教育委員会が多文化、反人種主義に関する施策を発展させるように監督する責を負うポストの新設・任命や、反人種主義・民族文化公正の推進を各教育委員会の義務とする項目を加えて州教育法を改正する第 21 法案 (Bill 21) の法制化が早期実現された場合のプラス面を説いた。

その他の教育分野における提言として、「オンタリオ社会における多文化的変化を反映した形で、あらゆる教育レベルのカリキュラム改訂を引き続き進めること」、「州教育省が校長会、地域代表、コミュニティ・グループとの緊急のラウンドテーブル集会を開くこと」、「州教育省は、ESL や第二言語としての仏語プログラムの導入・開発・維持のために教育委員会と協同すべきである」、「州教育省は、有能なヴィジブル・マイノリティ学生のために、オンタリオ州内の教育学部の入学資格要件を見直す」などを挙げた (Lewis, 1992, p.25)。

この報告書は、あらゆるヴィジブル・マイノリティ集団が、組織的差別を経験している

という事実を取り上げる一方、反黒人的人種主義（anti-black racism）の存在を特に問題視し、差別については、主に黒人を対象としたものであるという認識に立っている（Lewis, 1992, p. 2）。

このルウィス報告書の提案を受けて、州教育省は第 21 法案を採択し、1992 年 7 月の施行に持ち込んだ。また、州政府は、1992 年 7 月には新ポストとして、反人種主義アクセス・公正副大臣補（Assistant Deputy Minister: Anti-racism Access and Equity）を州教育省内に設置した。州教育省は、反人種主義・アクセス・公正部局（Division of Antiracism, Access and Equity）を設置した。この新しい部局は、人種・民族的マイノリティ、先住民、障害を持つ人々、女性に関わる問題を扱い、「あらゆる教育、訓練、カリキュラムが反人種主義、民族文化的な原理を扱い、政府の政策、導入、プログラムが反人種主義と平等（anti-racist and equitable）を目指す変化となることを目的とする」ことをその活動領域とした。この部局は、反人種主義・民族文化的公正チーム他三チームで構成され<sup>23</sup>、反人種主義・民族文化的公正チームは、ルウィス報告書の提案の導入、ESL や第二言語としての仏語、省内での反人種主義と民族文化的公正に関する政策や訓練の導入・実施などをその活動領域とした<sup>24</sup>。

しかし、教育委員会レベルにおける改革は、第 21 法案改正後の一年間はほとんど進まなかった（McConaghy, 1993, p.190）。この背景には、第 21 法案に示された「反人種主義・民族文化的公正政策の実施を地方教育委員会の義務とする」という法規定を厳密に実行するためには、教育省による通達と明確な指針書が必要になるとの判断を教育省が下しており、教育省がその条件整備に手間取ったことがあるとされる（Young, 1994, p.76）。

また、ルウィス報告の提言そのものは高い評価を受けていたが、ルウィス報告書で提唱されたプログラムを実際に導入・運営する各教育委員会の中には、反人種主義教育プログラムは必須よりも贅沢という見解を持って、ESL プログラムの予算削減や人種関係プログラムの人員削減など、ルウィス報告書に掲げられた理想とは逆行した動きをとる教育委員会もあったとも言われている（*The Toronto Star*, August 21, 1992）。州によるガイドラインも無い中で、反人種主義の理想のみを各教育委員会の裁量で個別に追求するということに踏み込めなかったのであろう。

また、1989 年のモック・メイズマン調査（前出・132 頁）の結果においても、地方教育委員会から教育省のイニシアチブを求める声が多かったこともあり、教育省にとってもガイドライン作りは必須だったのである。

1993 年 7 月、各教育委員会向けに『教育委員会における反人種主義と民族的公正：政策開発・実施指針 ( Antiracism and Ethnocultural Equity in School Boards: Guidelines for Policy Development and Implementation 1993 )』( 以下、『政策開発・実施指針』と表記 ) の完成を待って、州教育省は、政策と実施計画の提出を 1995 年 3 月 31 日まで、それぞれの政策の実施を 1995 年 9 月 1 日からと、各教育委員会に求める政策・覚書プログラム第 119 号 ( Policy/Program Memorandum No. 119 ) ( 以下、覚書第 119 号と表記 ) を発布した ( 資料編・資料 1 2 )。

『政策開発・実施指針』は、1987 年の人種関係に関わる州諮問委員会の提案に対して教育関係者や地域・民族団体が寄せた意見を反映して作られたものであった。作成に先立って、1993 年初めに、州教育省は、各教育委員会とのラウンドテーブル型の懇談機会を数回設け、反人種主義、民族的公正に関しての情報交換の場を持ち、また、1993 年 4 月に開催された反人種主義フォーラムに参加した個人からの意見や要望をガイドラインに採り入れるなど、現場の声を反映させた上で、ガイドライン作りに着手していた。この試みは、ルウィス報告書の中で挙げられた提言のひとつであった。

『政策開発・実施指針』は、各教育委員会が政策の発展・実施に当たって活用される一方、州教育省側が各地方教育委員会の政策を評価する ( または、実施状況を監視する ) 際の基準として用いられることになった。政策や実施計画には、次の 10 領域を主に扱わなければならないとしている。

教育委員会による政策、指針、そして実践

リーダーシップ

学校とコミュニティの連携

カリキュラム

生徒の言語

生徒の査定、評価、プレイスメント

ガイダンスとカウンセリング

人種的・民族的文化的嫌がらせ

雇用実践

スタッフの育成

このテキスト上に、子どもの民族的なアイデンティティに関わる部分を伸長させる取り組みが、子どもの社会参画にプラスに作用するという図式があることを教育省の意図とし

て読み取ることができる。例えば、「生徒の言語」の項で、生徒の母語を第一言語と呼び、第一言語の習得が他の言語に与える積極的効果について触れられた。

『政策開発・実施指針』は、前述した 1987 年発行人種関係に関わる州諮問委員会によるレポート「人種と民族文化的公正政策の発展」に基づいて作成されているが、レポートと指針との大きな違いは、指針では、人種主義への抵抗をあらわす「反人種主義( antiracism )」という語が多用されていることである。

『政策開発・実施指針』では、「オンタリオ州内の学校システムが主にヨーロッパ的な見解にあったこと」(p.5)や「先住民や人種・民族文化的マイノリティの経験、価値などの排除が、これらのグループ出身生徒の成功を妨げ、組織的な不公平( systemic inequities )を生み出してきた」という反省が明文化された。教育省は、それまでの多文化教育を、「多様なグループの文化や伝統について教えることに重きをおいた教育」と表現し、こうした限られた範囲で展開されていた「異文化紹介」的多文化教育を超えるものとしての反人種主義、民族文化的公正教育の必要性を強調した。

カリキュラムについては、「伝統的なカリキュラムの大部分は、カナダ社会の白人ヨーロッパの人々の価値、経験、業績、見解に焦点を合わせ、カナダや世界中の他の集団の価値、経験、業績、見解を排除し、曲解していた。」(p.13)という反省が記された。

政府の意図・方針としての政策が、多様性に対する表面的な扱いや無反応が、多様性を可能な限りの最善の状態へと引き上げておらず、組織的な差別を生み出していたということとを、「反人種主義」という用語を使うことによって強調した。

また、「反人種主義」と並ぶ、この政策のもう一つの中心的概念とされる“公正( equity )”については、以下のように説明されている。

「アクセスと結果の平等。公正プログラムは差別的な政策や実践を見つけ、排除することで平等への障害を取り除くよう作成されているものである。そのようなプログラムは、過去の差別の影響を改善し、不平等を防ぐための両方に意図されている( OME, 1993 )」。

それまで州政府が取り組んできた多文化主義政策、人種関係に関する施策の限界に触れたことに加え、公教育の構造上にマイノリティ生徒を取り込むことで同化的な人種主義を強いてきたことを州教育省が認めたと解釈できる。この指針によって目指すところは、国民国家の思想に基づいた公教育体制をいったん壊して、多様な文化に基づいた様々な考えや価値観によって新たな体制を作っていこうというものであった。

反人種主義教育は、子どもの民族的多様性を尊重することに加え、社会的、政治的、経済的要因も考慮に入れた社会再構築を目指す（Kehoe & Mansfield, 1993, pp. 3-8）。教育省によって発行された指針も、教育に関わる問題の解決を社会再構築という視点から目指そうとするものであった。

1993 年 9 月には、オンタリオ州教育省より『共通カリキュラム（The Common Curriculum, Grade 1-9）』が発表された。その前文にある五つの基本的特徴の一つとして「学校のプログラムは、学校にいるすべての生徒の異なった人種的、民族文化的背景と同様に様々な能力、ニーズ、興味に合わせなければならない」とあり、「カリキュラムは偏見のない、我々の社会を構成する多様な集団を反映したものとする」という基本原則を「すべきである（shall）」という表記によって、命令規定としての性格を持たせている。

さらに、1993 年 5 月には後に続く教育改革の基礎を築いたと評価される「学習に関する王立委員会（Ontario Royal Commission on Learning。以下、ORCL と表記）」が設立され、1995 年 1 月には七つの公正に関わる提言を含む報告書『学習のために（For the Love of Learning）』が出されるなど、反人種主義教育への下地作りは盛り上がりを見せた。

なお、その七つの公正に関する提案の最後は黒人生徒を対象にした実験学校設立の提案であった。そこには、次のように述べられている。

「提案 141 黒人生徒数の多いところでは、教育委員会、学者、教育学部教員、黒人コミュニティの代表者が協力して、黒人生徒の学問的成功をもたらすような実践を含む実験学校や新しいカリキュラムを作ることを提案する。」

ORCL は、この提案については、トロント教育委員会、ヨーク市教育委員会による教育調査結果によりながら、特に黒人生徒が教育の場面で不利な立場にあること（高等学校中退者率が高いこと、黒人全体で見ると習熟度別上級コースに在籍する者の占有率が低いことなど）を確認した上で提示した。人種・民族・出身地などの違いによる大規模な教育調査が州政府によって行われていないことから、ORCL は、都市部の教育委員会による独自の調査のデータを使用し、また、黒人のコミュニティ・グループなどからヒアリングを行い、当時の教育現場における公正に関わる問題を検討した。ORCL は「黒人グループからの強い、激しくもある発表、そして、現在得られるデータに基づいて、“教育と学業成績という意味で、黒人の若者たちは危機的状況にある”と考える。この問題は、トロント都市部に限らず、そのデータはオンタリオの他のコミュニティにも当てはまるだろう…。」とし、黒人の学業成績の向上などを狙いとした黒人重点学校（Black Focused Schools）アプ

リカ中心学校 (African-Centered Schools) 、そして、インクルーシヴ学校 (Inclusive Schools) などの設立の可能性を提案した。

この黒人重点学校などの提案に付けられた説明文には、「黒人以外の子どもも通うことができる学校プランであるため、黒人をゲットー化することはない」とする提案者の一人ファーレル (Farrell, L.) の意見が紹介され、一方で、ゲットー化を懸念する反対意見などにも触れられている。ORCL 自体もこれらの対立意見を踏まえ、「これは王立委員会のメンバーにとっても、とても難しい問題である」として黒人重点学校に対して明確な立場を取ることへの躊躇が見られる。しかし、ORCL としては、「非常に緊急の問題として」、黒人生徒が学業成績を向上させるための施策が必要であるとして、黒人重点学校の設立を提案した。

以上のような新民主党下の多文化問題に関わる政策・法案の導入は、「反人種主義」、「公正」などの語句の積極的な使用状況にも表れているように、「異文化紹介」、「人種間の協調」などの理念に関心を寄せていた前政権までの従来型体制を批判するものとしての解釈も可能である。

## (2) 反人種主義政策と遺産言語プログラム

一方、この時期、遺産言語についてはどのような議論がなされていたのだろうか。以下、その概要を記載しておきたい。

州政府による遺産言語プログラムへの助成を宣言した覚書 46 が発布されて 10 年目に当たる 1987 年に、『行動案: オンタリオ遺産言語プログラム (A Proposal for Action, Ontario's Heritage Languages Program) 』が発行された。教育省は「カナダ中で、言語指導に関して二つの公用語である英語、仏語に焦点が当てられてきた。オンタリオでは、英語、仏語以外に、我々の州の言語的多様性は、この多様性の潜在的な価値を真の多文化社会の創造において獲得するという努力の中で認められてきた」(p. 2) という見解を再確認し、行動案の前書きとして、このときの州教育省の二つの懸念を語っている。ひとつは、遺産言語を教科指導言語として導入する、あるいは、遺産言語プログラムを正規授業時間内のプログラムとして取り入れるという“未解決事項”についてであり、二点目は、遺産言語プログラムへのアクセスが十分でないという当時の状況についてであった。

特に一点目は、議員立法による第 80 法案 (Bill 80) が 1986 年に案出されており、この法案との関係において州政府も対応を協議していた。第 80 法案は、初等・中等学校のレベ

ルにおいて、英語・フランス語以外の言語を母語とする児童・生徒が 20 人以上いれば、正規授業時間内にその母語で教科指導を受ける、あるいは、母語教育を受けることを要求できる、というものであった。それ以前にも、教授言語として遺産言語の使用認可を求める下院立法第 55 法案 ( Private Member's Bill 55 ) が 1978 年に、第 179 法案 ( Bill 179 ) が 1980 年に、議員立法として提出されていた。

正規時間以外の遺産言語教育を提供するという方針を一貫して保ってきたオンタリオ州教育省は「第 80 法案が遺産言語プログラムの教育的・社会的価値を後押しする限りは、基本的にはその法案を支持する。」と若干の譲歩を見せた。しかし、「提案された法案のいくつかの点は我々がオンタリオの子どもたちの教育のために保っている目標や資源をばらばらにする可能性が十分にある」という消極的見解も同時に発表した ( OME, 1987, p. 2 )。

第 80 法案は提案した新民主党を含む議会三党のすべての党の支持も受けていたが、結局のところ廃案となった。この背景には、英語・仏語以外の言語による教育によって文化的遺産の保持を望む民族団体などの熱望派と遺産言語プログラムを正規時間内に採り入れることによって生じる様々な問題の解決には障害が多いと考えた保護者や教員の慎重派との意見の相違があり、慎重論がとられた ( Ouida, 1997, p. 2 )。

1987 年遺産言語提案書において、州教育省は五つの構想を掲げ、公衆からの意見を募った。寄せられた意見は 1500 以上に上り、州教育省は、助成金の増額から実行した。翌年、この目標に沿って、25 名以上の親の要請があれば教育委員会に当該言語の遺産言語プログラムの設置義務が発生するという規定を、州教育省は法制化した。また、1989 年 7 月 14 日に、教育大臣は以下のような通達を各地方教育委員会宛に出した。遺産言語プログラムの要求を保護者から受けた教育委員会は、同月末日までに当該学期からのプログラム提供を約束するよう期限を定めること、また、そのような要請を受けた教育委員会は、90 日間のプログラム準備期間が与えられ、プログラム提供の開始が同年 10 月末日以降にならない、というものであった。

遺産言語プログラムそのものについては、その存在意義があるという高い評価を受けていた。カナダ教育協会の調査によれば、ほとんどすべての教育委員会が遺産言語プログラムの意図や目的に満足を示した。ただし、ほとんどの教育委員会は、スケジュール、教室、クラスの規模などの制度的な問題、対象言語の指導書の不足などを欠点としてあげていた ( Canadian Education Association, 1991 )。

新民主党政権下の 1992 年には、教育省は 10 人の委員からなる遺産言語諮問委員会を指



名し、プログラムの発展についての提言を求めた。この時も、委員会は、約十年前に当時の教育大臣が認めなかった正規授業時間内への遺産言語プログラムの統合を提案した。しかし、その提言は実現されず、公教育内では公用語による指導が行われるべきであるという基本的な姿勢は保持されることになったのである。

当時の世論も遺産言語プログラムを正規の授業時間内に採り入れることには消極的だったといわれる（図2 1・参照）。

**図2 1 1988年第7回オンタリオ州の教育に関する州民調査（OISE 調査）**

質問：小学校に在籍する民族的マイノリティの児童のために、人数の保証があればいつでも、授業時間内にその親の遺産言語の指導が可能になるべきである。

全回答者	賛成（％）	反対（％）	どちらでもない／わからない（％）	回答者数
	20	64	16	1,011
宗教別				
プロテスタント	17	21	12	511
カソリック	27	53	10	324
ユダヤ教徒	16	49	35	24
その他	40	42	18	25
無宗教	15	74	11	127

出典：Livingstone, D. W., *et al.*, 1988, p.12.

州教育省は、遺産言語プログラムを正規の授業時間内に組み込むという大きな問題を避け、財政支援という側面から強化策を進めていくことを決定した。1993年11月に当時の教育大臣クック（Cooke, D.）は、各教育委員会、コミュニティ団体、大学教育学部など遺産言語プログラムの発展に資する団体に対する助成を続ける、と発表し、同時に、遺産言語プログラムの名前を「国際言語プログラム（International Language Programs）」に改めた。これは、従来まで、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、イタリア語といったヨーロッパの数言語とラテン・ギリシャ語という古典語など、別々に作られていた中等学校レベルの言語教科（いずれも1960年代に導入されていた。また、広東語、ポルトガル語、ヘブ

ライ語などについては、カリキュラム・ガイドラインはなかったが、学校単位で教科指導が進められていた。)カリキュラムが1990年に「国際言語プログラム」として統合カリキュラムとされたことにあわせるためであったが、中等学校レベルでは正規授業時間内に科目が設置される一方で、初等学校レベルでは従来どおり、正規授業時間外の設置であることが確認された。

### (3) 公立学校世俗化の文脈と多文化問題

この時期の多文化問題を、オンタリオ州の教育行政を語る上で重要な“ある文脈”との関連において検討しておく必要がある。それは、公立学校の世俗化の流れである。

1990年頃から、人口構成の多様化も手伝って、カソリック以外の宗派・民族の住民が自分たちの信じる教義や思想に基づいて設置した私立学校への公費補助の要求が増加し始めた。その典型的な事例は、ユダヤ教徒とプロテスタントの親が州を訴えた「アドラー訴訟 (Adler v. Ontario)」(1996年判決)である。この時期に問題が議論されるようになったのは、争点として、公立学校の世俗化とカソリックの教義に基づいた分離学校 (separate schools) に対する公費補助の矛盾を差別として取り上げたことにある。

オンタリオ州では、長く公立学校とカソリック系の分離学校にのみ公費補助が行われてきた。分離学校への公費補助に関する問題はカナダ全体を通してても古くからあり、その問題の根幹にあるのは、1867年憲法(英国領北アメリカ法が、1982年憲法成立によって、1867年憲法へと改称された)成立以前にまでさかのぼる宗派別学校の存在である。

1867年憲法では、その第93条で

「各州の立法府は以下に規定するところに従い、[当該州の]教育に関して専属的立法権を有するものとする。

1. 連邦成立時に当該州によって一定の者に与えられた宗派学校に関する権利に不利な影響を与えないこと。
2. アッパーカナダにおいて連邦成立時に法律によって女王のローマ・カソリックの臣民の分離学校及び学校理事会に与えられ課せられたすべての権利・特権・義務は、ケベックにおける女王のプロテスタントおよびローマ・カソリックの少数派の宗派学校にも適用されなければならない、これより適用すること。(以下省略)<sup>25)</sup>

と規定されている。

この1867年憲法第93条については、カナダ各地で訴訟問題にまで発展している例が多

くある。その代表的な例が、以下に述べるマニトバ学校問題である。

1870年に連邦に加入したマニトバ州では、プロテスタントとカソリックの宗派別公立学校がそれぞれ存在していた。1890年にマニトバ公用語法を制定し、英語を公用語であると宣言し、カソリック学校に対する公費支出制度を廃止した。しかし、この決定に不満を持った住民は、1867年憲法第93条の文脈に照らし合わせ、宗教学校の存続の権利を損なう州政府がある場合に連邦政府の政治的介入による救済申立てが可能という規定を基礎として、訴訟を起こした。その後、連邦政府とマニトバ州政府の政治的妥協が図られ、カソリック学校の廃止と並んで、条件付きで公立学校における宗教教育の認可という形でマニトバ学校問題は一応の解決となった。

その後、マニトバ州は、1970年代の議論の再燃期を迎えるまでに、母語としての仏語を失う住民が増えた。1979年に、連邦最高裁判所は、マニトバ公用語法が違法との判決を下した。これは、マニトバ州創設の規定であるマニトバ法（1890年制定）において州の法律は英・仏両語を使用しなければならないと規定していたにもかかわらず、州の法律がすべて英語で制定されてきており、この点が矛盾として指摘された上での判決であった。ここでも、連邦政府とマニトバ州政府との政治的合意によって二言語公用語主義の徹底が目指されかけたが、住民の反発などによって、合意の正式成立には至らなかった。連邦政府最高裁判所は、1985年に、マニトバ州政府に対して、二言語公用語政策への転換を1990年末までに達成させるよう勧告を出した。また、このマニトバ学校問題は、1993年にマニトバ州の学校法が憲法に違反しているという判決が下され、仏語系公立学校の設置へと状況が変わっていった（加藤、1994年）。

このような宗派別学校に関する特殊な取り決めが憲法上に存在するために、“マイノリティ集団の中のマジョリティ”としての位置を占める居住者の多いオンタリオ州（この場合、カソリック系住民）は、ケベック州と並んで、その問題が複雑である<sup>26</sup>。世界中からの移民を受け入れてきたカナダでも、特にオンタリオ州は最も多くの新規移入者が居住地として選ぶ州であり、近年の人口の文化的・言語的多様性も顕著で、独自の言語を用いて教育を行う学校や宗派学校を私立学校として設立する民族団体も多くなっている。

オンタリオ州においては、憲法の規定に沿って、分離学校に対して州政府が公費補助を行っている。しかし、長らく、その補助は十分なものではなかった。それにもかかわらず、1910年代には、学校における仏語学習に一定の制限を課すという行政的規制が合憲とされるなど、オンタリオ州においては「多数派の独断、あるいは少数派の政治的非力さによっ

て」英系と仏系間の協調は、ついになし得なかったという指摘が生まれるほどであった（加藤、1994 年、292～293 頁）。

このように英系が多数派として州政府の方針に多大な影響力を持っていたオンタリオ州では、分離学校については初等学校のための補助が長らく続いていたが、1984 年 6 月に、当時の州首相デイヴィスが、分離学校に対する公費補助を第 10 学年から中等学校終了（第 12 学年）まで延長することを、提案した。この判断は、多くの移民や難民の移住によって都市の多元化が予想される時代の到来を見据えた政治的打算からのものであった、との指摘がある（加藤、1994 年、293 頁）。

1971 年の連邦政府の多文化主義宣言、移民法改正によって生じた 1980 年代以降の人口構成の多様化は、学校現場における多様性尊重の議論を避けられないものとし、公立学校においてキリスト教義に基づいた宗教教育を行っていたことへの問い直しも提起されるようになった。また、1982 年にカナダ権利自由憲章（Charter of Rights and Freedoms）がその一部となって憲法が制定<sup>27</sup>されたことを受け、1982 年以前に制定された法律や規定の見直しが行われることになったことも、大きく影響した。

オンタリオ州では、1980 年代後半に、ユダヤ教、イスラム教、無宗教の保護者グループによって、公立学校における特定の宗教的要素を含んだ活動の廃止を求める訴訟が起こされ、1988 年 9 月に、オンタリオ上訴裁は「特定の信条が優位になるような宗教的儀式を伴って学校生活を始めたり、終えたりすることを公立学校に認めるものとする」規定（法規 262 第 28（4）款）を廃止する決定を下した。

法的措置に訴えるまでの議論となったこの問題に対する解決のヒントを得るため、オンタリオ州教育大臣は、1989 年に公立小学校における宗教教育についての諮問委員会（Ministerial Inquiry on Religious Education in Ontario Public Elementary Schools）を設置した。ワトソン（Watson, G. A.）を議長とする諮問委員会は、1990 年に報告書を提出した。

また、州内の保護者グループによって持ち込まれた公立学校内でのキリスト教義に基づいた活動について廃止を求める訴訟（Canadian Civil Liberties Association v. Minister of Education）について、オンタリオ上訴裁は 1990 年 1 月には、公立の小学校における宗教指導に関連した規定である法規 262 の第 28（4）款を廃止する決定を下した。裁判所は、「道徳的思考や行動を育成するための絶対的手段であるようにひとつの宗教の指導を容認している」という理由で、公立学校において第 28（4）款を無効とした。しかし、裁判所

は、特定の宗教的な信条を教化しなければ、宗教について教えること、道徳的価値を育成することを目指した教育についてはカナダ自由権利憲章に反するものではないと規定した。

裁判所決定を受けて、裁判所決定に関連する限りにおいて、それまで宗教教育用に通常の授業時間内に充てられていた時間を“宗教について教育する ( Education about religion ) プログラム ” に使うことを教育委員会に認めるとする公立小学校向けの仮の方針がオンタリオ州教育大臣より出された。1990 年 12 月に、州教育省は学校における宗教について規定していた法規 262 の修正を発表 ( 発効は 1991 年初め ) し、公立学校において特定の宗教教義を教えるような教育を行ってはならないとする「政策・プログラム覚書第 112 号 ( Policy/Program Memorandum No. 112 ) 」を地方教育委員会宛に発行した。

数年後、刊行された『オンタリオ公立小学校における宗教についての教育 ( Education About Religion in Ontario Public Elementary Schools ) 』には、世俗化した後の公立学校の役割が次のように述べられている。

「法規 262 の修正は、公立の小・中学校が多様なバックグラウンドを持った人々が共に学び、共に育つ場所であるという長く認められてきた見方の文脈において、認識されるべきである。公立学校は、平等の基本原則においてすべての人々に開かれ、アクセスできるものであり、そして、一般的に、カナダ人が我々の社会の幸福に対して不可欠と考える積極的な社会的価値に基づいたものである。」( OME, 1994 )

こうして、1990 年代以降は、教育の場では、自由主義的な公共性を是認しようという動きがあり、長くプロテスタント的な性格を基盤としていた公立学校が、多様なバックグラウンドを持つ住民による平等化の要求によって世俗化していくこととなった。

さて、公立学校の世俗化は、その後、私立学校を含めた公共性の問題に発展している。1990 年代以降、公立学校の世俗化に反発した敬虔なプロテスタント信仰の親たちが、子どもたちをプロテスタントの教義に則った教育方針を持つ私立学校に通わせるようになっていた。分離学校の存続は、1867 年憲法において守られるよう規定されており、この規定に従って、分離学校以外の私立宗派学校への公費補助は州政府の責任事項ではなく、州政府が分離学校以外の私立学校に対する公費補助を拒否することは合憲である、との連邦最高裁判所の判決が 1996 年 11 月に下された ( アドラー訴訟の判決 ) 。分離学校には引き続き公費補助を行うことが再確認されたのである。

しかし、オンタリオ州政府は、2001 年 5 月に、私立学校に子どもを通わせている家庭に税額控除することで、事実上、全私立学校への公費補助を行うと発表した。憲法規定に則

って分離学校のみに公費補助を行うというオンタリオ州政府のそれまでの強固な姿勢は、一変したのである（河野、2001 年、98 頁）。当時の財務大臣フラハーティー（Flaherty, J.）によって「教育における公正・税額控除（The Equity in Education Tax Credit）」として打ち出されたこの計画は大きな波紋を投げかけることとなった。

その後、州政府は、野党の議員から開催の要望を受けて、各方面からの税額控除措置実施についての意見を集める公聴会を開いた。その結果、公立学校運営においても予算削減が課題となる時勢に私立学校にまで公費を補助する点に非難が集中し、こうした反対意見も、住民、教員、宗教団体、政治家、教育委員会などあらゆるところから出されていることが判明した。これらの反論の大きさを重く捉えた州政府側は、税額控除を延期する方針を 2002 年 6 月に発表した。この延期によって、州財政から年間で 1500 万カナダドルの削減につながったとされる。延期を発表したエッカー（Ecker, J.）は、2002 年からフラハーティーの後を受けて財務大臣となった人物で、「公正・税額控除」計画発表時は教育大臣であった<sup>28</sup>。エッカーは、教育大臣という立場からはこの税制控除措置を擁護する立場を取っていたが、個人としては五カ年計画がいったん開始されてしまうと最低でも 3 億ドルもの財政を州政府が請け負うことになってしまうという現実主義的な意見を持っていたことで知られる（*The Toronto Star*, June 18, 2002）。この問題は現在においてもオンタリオ州の教育行政の中心課題として議論されている。

#### 第四節 1990 年代の多文化問題と教育

##### （１）反“人種”主義教育からの撤退 - ポイント制移民と結果主義教育

新民主党州政府によって、反人種主義のイニシアチブが取られていた政策も、1995 年 6 月の政権交代によって一転した。州選挙運動中から、新民主党州政府の財政と負債に焦点を当て、特に反人種主義政策を含む社会プログラムの経費膨大化を非難していた、ハリス（Harris, M.）率いる右派保守の進歩保守党（Progressive Conservative Party）が州政権についたのである。

新しい州政府は、まず、シティズンシップ省内に設置されていた反人種主義事務局を廃止した。また、教育省内に設置されていた反人種主義部局は活動 3 年足らずで閉鎖され、さらに、1994 年に導入されたばかりの雇用公正法（Employment Equity Act）が取り消され、雇用公正委員会も廃止されるなど、教育領域のみならず反人種主義政策からの撤退はあらゆる領域に及んだ。反人種主義アクセス・公正副大臣補の廃止に伴って、各教育委員

会に政策の再検討を要請しないという方針が州政府によって打ち出された<sup>29</sup>。ORCL による公正に関する七つの提案（前出・138 頁）も実現されることはなかった。

反人種主義事務局の元責任者ハーネィ（Harney, S.）は、廃止に追い込まれた同局の内情について語っている。それによると、州史上初めて革新派としてオンタリオ州の政権を執った新民主党によって推進された反人種主義の思想は、華々しい「復興」を経験したが、保守派の流れを汲む官僚体質によって効率的実践が妨げられ、最後には「大敗北」を喫するに至った（Harney, 1996, pp.35-36）。

反人種主義事務局が、1992 年 10 月より始動させた人種的マイノリティや先住民の子どもを対象としたプログラム<sup>30</sup>は、新民主党の反人種主義施策のうち最も莫大な資金がかかり、反人種主義事務局は 50 名以上の職員を抱え、上級職員は重要な内閣委員会や省庁間の委員会に出席するほど規模が膨大化していた。これらの赤字財政化要素は野党側にとって格好の非難対象となり、新民主党による反人種主義は「奇妙な経歴」を辿らざるをえなかったのである（Harney, 1996, p.36）。

現在も政策・覚書プログラム第 119 号（前出・136 頁）は有効であるが、その通達に従うか否かは各地方教育委員会に任されており、教育委員会ごとの反人種主義政策の実施状況の監視する機関は州政府にはない<sup>31</sup>。この進歩保守党下の州教育省の基本的方針は競争主義原理に基づいた学校運営であり、アフーマティブ・アクションなどを含めた反人種主義教育に重点を置いていない。進歩保守党の方針として、「貧しきを罰し、悩める中産階級を守れ（punish the poor and protect the beleaguered middle-class）」を思想とし、それにもかかわらず、1995 年の州議会議員選挙において進歩保守党が勝利したのは、1980 年代以降、香港やインドなどアジア諸国からカナダに入国してきた移民家庭からの支持を得た結果であるという指摘もある<sup>32</sup>。

連邦政府のポイント・システム基準をクリアしてきた移民は、近年ではアジア出身者が多数を占めるようになっている（図表編・表 5）。また、その多くがトロントなど大都市に定住する傾向が認められる。1996 年の国勢調査によると、カナダのヴィジブル・マイノリティ人口 3,197,480 人はカナダ総人口（28,528,125 人）の 11.2 % であり、オンタリオ州では、ヴィジブル・マイノリティ（1,682,045 人）は、オンタリオ州全体の人口（10,642,790 人）の 15.8 % にのぼった。また、トロント都市部に住むヴィジブル・マイノリティ（1,338,095 人）は、トロント都市部総人口（4,232,905 人）の 31.6 % を占めている。これらの数値からも、ヴィジブル・マイノリティは都市部に集住する傾向にあることがわかる。

ヴィジブル・マイノリティにカテゴライズされる人々の中には、多文化主義による文化的多様性の強調によってマジョリティの不安が増幅されて自分達に対する風当たりが強まることを懸念し、多文化教育の実践において母語や独自の文化を保障されることを望まなくなっているという（梶田、1999 年、297-298 頁）。実際に頻発する人種差別や偏見的行動は、連邦の多文化主義政策の反動として生じているともいわれている（森川、1998 年。西川、2000 年）。機会平等の実現、人種差別撤廃を主眼に置いたアジア系移民からの要望は、1960 年代に、西部諸州のウクライナ系住民をはじめとした「ホワイト・エスニック」と呼ばれる人々が、エスニック・アイデンティティ維持の保障を求めた「異化への要求」としての多文化主義、つまり、「ホワイト・エスニック」が主に自分達の言語や文化を「祖先言語・文化」として公教育制度の枠内などで保障することを求めたものとは、関心の中心となる点が異なっている（田村、1996 年、140 頁）。このような背景もあり、1993 年に政権をとったクレティエン連邦政権は、アジア系移民や少数民族に対する人種差別暴力に関する対策の検討・導入をすすめている。

1995 年に連邦政府は、カナダの移民・難民受け入れについて幾つかの改編を行った。赤字財政の削減のため、カナダ永住権を申請する 19 歳以上の成人移民すべてが一人当たり 975 ドルの上陸権料（Right of Landing Fee）（手続き費用としてさらに 500 ドルが加えられ、合計で 1475 ドル）を納めなければならないとする決定が下された。また、1994 年に実施した連邦プログラムレビュー（Federal Program Review）の結果として、移住問題改新発議（Settlement Renewal Initiative）が発表され、連邦政府は、移住・統合プログラムについての直接的な管理・運営には立ち入らないという方針を固めた。さらに、1997 年には、カナダ連邦政府は、移民受入数の枠は維持したまま、家族移民枠を減らし、投資移民を優先的に受け入れる方針を固めた。この動きのなかでカナダに入国する移民として好ましいのは、手のかからない自立できる移民である、という考えを読み取ることができる。オンタリオでも移民の受け入れに関する施策が予算削減の対象となった。1972 年にウガンダからの難民を支援するために州政府によって開設されたオンタリオ・ウェルカム・ハウス（Ontario Welcome House）も、外国人受け入れ施設の模範とされるほど国内外から関心を寄せられていたが、この施設も 1996 年に閉鎖された。

先に触れたように、多文化教育から反人種主義政策への変化は、特定集団、つまり、アフリカ系カナダ人や先住民族が事実上被っていた人種的不平等問題が要因となっている。トロント暴動後の人種問題に関わるレポートを作成・提出したルウィスは、すべてのヴィ



ジブル・マイノリティ集団が組織的な差別に直面していることを認める一方、「特に黒人たちが組織的な差別に直面している状況に注意を向け、その処遇改善に努めるべきである（p. 2）」との見解を示していた。

文化的多様性の尊重によって自信を得た民族集団を、統合に向かわせることを意図した自由主義的多文化主義からシフトしてきた反人種主義教育は、人種差別を生み出す社会構造を問う視点から、学校環境やカリキュラムなど教育に関わるあらゆる側面の再検討を要請し、社会的平等達成を目指すものであった。

ディの論では、これまで西洋の価値観で語られてきたカナダの社会状況に対する問題意識の喚起、白人主導主義への批判的抵抗が、反人種主義教育の目的として述べられている。反人種主義教育の「反（anti-）」に内包されるのは、人種主義に対する疑問であり、絶対的な立場にあるものに対する挑戦である（Dei, 1993, p.37）。白人の文化的遺産そのものに対しての反論ではない。

しかしながら、反人種主義教育の理論は、その応用の段階で、限界や問題点が指摘されるようになった。例えば、キムリッカ（Kymlicka, W.）が「昨今の根本的な隔たりは、白人／非白人間より、白人／黒人間に大きい」と指摘しているように、黒人以外のヴィジブル・マイノリティの白人化現象によって、黒人対白人の二項対立の構図が際立つようになっていくという（Kymlicka, 1998, pp.80-82）。この状況では、白人は支配、搾取、独占を行ってきた悪者であり、黒人はその悪者に虐げられ、差別や社会的不平等を被ってきた存在である、という構図だけが一人歩きし、白人対黒人の二項対立で人種差別が描き出され、さらには、他の民族集団、言語集団、文化集団に関わる多様性を見えないものにしてしまう。反人種主義は「白人／黒人人種主義（white-black racism）」となり、人種関係の改善という意味では逆効果を招くとして、その問題が指摘されている。

また、現実の人種・民族差別問題の撤廃、状況の改善を目的とした反人種主義教育への傾倒が強くなり過ぎた結果、どんな問題も人種の問題とされてしまい、社会的、政治的、経済的背景が学校での子どもの問題に影響があることへの意識が希薄化していくことも懸念として論じられている。反人種主義教育は、人種を主題とすることから、「人種主義が人種だけでなく多くの他の要因によっても成るものであることを見落とし、他の形式の不平等との関連を扱おうとしない（May, 1999, p.12）」などは、カラー人種主義（color-racism）と揶揄された<sup>33</sup>。

先に触れた、オンタリオ州のルウィス報告書では、特に黒人集団に対する差別問題への

対処が課題とされており、ヴィジブル・マイノリティに対するアファーマティブ・アクションが方策のひとつとして挙げられた。ルウィス報告書で提案された反人種主義政策は、若年層と関連した社会問題の理由を十分に問うことなく、本来人種とは無関係な問題も人種問題として扱い、すべての問題を人種問題として“色づけ”したこと。また、黒人問題を主に取り上げ、特定の人種問題を優先解決事項として取り上げるなど、先にあげた反人種主義政策の二つの欠点を含むものであった。ヴィジブル・マイノリティという用語は、行政用語としては、1986年の国勢調査から用いられるようになった言葉であるが、行政側の定義としてヴィジブルにされたマイノリティは、差別の表象として“見せられる”ことになった。ルウィス報告書に基づいた反人種主義政策は、黒人問題を強調し、社会福祉予算としてマイノリティに多くの財政がつぎ込まれるという状況を生み出した。そこで生じた莫大な赤字財政は、進歩保守党が新民主党の反人種主義教育方針を批判するには十分な材料であったとも考えられる。

また、先に述べたように、1990年以降、公教育内では多様性を平等に扱うべきであるという住民からの要望を受けて公立学校の世俗化が推進されていた。こうした状況下では、特定の集団に対する特別な支援は公教育の原理に矛盾するという指摘が反人種主義の廃止を後押しした部分も大きいと考えられる。オンタリオ州が新民主党政権時にとっていた反人種主義教育は、ルウィス報告の提案に沿って、特定の集団に対する特別な支援も是とされた施策であった。これは、現在の州政権を担当する進歩保守党が打ち出している「機会均等 (equal opportunity)」の考え方とは、対立するものであった。

1992年に開設された反人種主義・民族文化的公正ユニット (Antiracism and Ethnocultural Equity Unit)<sup>34</sup>は、進歩保守党への政権交代後の1996年6月に初等・中等運営及び仏語教育局 (Elementary/Secondary Operating and French-Language Division)に移管され、反差別と機会均等局 (Anti-Discrimination and Equal Opportunity Branch)と名称変更した。この流れの中で、それまで使われてきた“人種 (race)”という用語が行政機構から姿を消した。

反人種主義・民族文化的公正に関する部局も、最終的には、1997年4月に反差別と機会均等局そのものが廃止された。筆者は、2001年秋にオンタリオ州教育省職員から話を聞く機会を得たが、州教育省には、前政権時に開設された反人種主義教育関連の部局はすべて廃止されており、現在の州教育省としての反人種主義政策について関連情報を得ることができなかった。また、その職員によれば、現政権の州教育省としては、「オンタリオの社会

はすでに異質性の上に成り立っており、異質性の存在は学校現場でも当然のことであるため、あえて反人種主義教育に関わる政策に力を注ぐ必要はない」という見解に立っているという<sup>35</sup>。

オンタリオ州は、人種というキーワードを強調していた新民主党下の反人種主義教育政策からは撤退し、結果主義を基本方針とした教育環境の整備と運営を進めている。前政権時の「共通カリキュラム」に替わって 1997 年に発表された「オンタリオ・カリキュラム (The Ontario Curriculum)」は教科別に編集され、基本テーマである結果主義の達成に向けての細かい記述が多くなり、州教育省は、学年ごとの学習達成度評価方針まで打ち出した。「オンタリオ・カリキュラム」の社会科カリキュラムには、前カリキュラム上で見られた「違い」、「差別・偏見」への対処について意識を促す表現は現れていない<sup>36</sup>。

また、多文化教育の中心的役割を担ってきた遺産言語教育プログラムについても、前政権時に発表された奨励助成は 1995 年で途絶えた。このため、長年、要望が出されている教員研修や教材開発など内容の充実に向けての取り組みからは政策側は遠ざかっているといわれる。さらに、現在は州による教育改革の中で大幅な予算削減が行われており、地方教育委員会も限られた予算で様々な変更を迫られている。その影響を最も受けているのは、ESL や反人種主義、公正に関わる政策部門であるという<sup>37</sup>。

前政権で膨れ上がった赤字財政を改善する意味合いをも含む現政権下の予算計画は、1998 年 9 月に導入されたが、ESL については、非英語圏の国・地域から来た子ども一人につき三年間の ESL 指導のための予算措置がとられてはいるが、この規定は、英語圏の国を経由してカナダに移住してきた家族の子どもやカナダ生まれであるが英語を話せない子どもについては適用されない ( *The Toronto Star*, October 25, 2002 )。

こうしたオンタリオ州の現行政権による方向性を問題視する声は、教育現場を中心にすでに表れている (Wien & Dudley-Marling, 1998, p.412)。州内の教育関係者からは、学校が人種主義・憎悪団体 (hate groups) にとって潜入・活動しやすい環境になるだろうという懸念が起こっている<sup>38</sup>。野党となった新民主党々首ハンプトン (Hampton, H.) は、1999 年 9 月のトロント近郊で相次いだ人種的憎悪に基づいた犯罪 (hate crime) の発生に際し、人種主義や人種的憎悪に基づいた犯罪に対処する政府の責任を現政府は放棄していると非難する声明を発表した<sup>39</sup>。

トロント都市部の北側に位置するヨーク地域のヨーク地域教育委員会 (York Region District School Board) は、州教育省が覚書 119 号を発行する以前から、人種関係諮問委

員会を設置（1988 年）し、人種関係政策を制定（1990 年）してきた。覚書 119 号を受けて、人種関係政策を反人種主義・民族文化的公正政策へと名称と内容の変更を行い、人種関係問題の専門職員も置いた。同教委が最初に人種関係政策を採択した際は、特にトロント都市部と接する南端部をはじめ地域の人口構成が多様化してきたことが大きな要因としてあった。また、地域内に高等教育機関がなく、比較的文化的に同質な住民コミュニティの多い中北部地域出身者が都市部で進学あるいは就職した際に異文化と接触することを予測して、カナダは多文化であるという意識を子どもたちに早くから持たせることが狙いとしてあるという。このような姿勢は、現州政権に政権が交代する前後に関わらず、一貫しており、地域の実情を考えると人種関係政策は必要であり、他に選択肢がない、という。しかし、現州政権からは、反人種主義政策についての助成・支援はなくなってしまい、関心もまったく寄せられていない。さらに、現政権による予算削減措置により、ESL 教員をこれまで半数にまで人員削減し、国際言語プログラムも内容の充実が難しいという。同地域の人口の 10% を占める中国系住民からも、国際言語プログラムの充実を求める声は多く、同教委としても資金不足と地域住民のニーズの間で努力を続けざるを得ない<sup>40</sup>。

オンタリオ州の現政権が、1997 年 4 月に通過させた市制合併に関する法令も、多文化問題との関連ではマイナスに働いている。この合併による市制の改編は州の行財政の改善・効率化を目指したものであった。しかし、この合併は教育行政の観点から見ても大きな影響を各方面に与えることになった。オンタリオ州全体で 122 あった教育委員会の数は、1998 年の合併によって 72（英語系教育委員会 31、英語系カソリック教育委員会 29、仏語系教育委員会 4、仏語系カソリック教育委員会 8）へと減少した。この法令によって、トロントについては、1998 年 1 月より、トロント都市行政区とその周辺地域の六つの自治体がトロント市として合併された。トロント市は、統計上、カナダへの新入移民の三割、オンタリオ州への新入移民の七割を受け入れる都市となった。合併後、教育委員会も六つの教育委員会がトロント地域教育委員会となった。また、合併前は、地域の実情に応じて重点を置くプログラムがそれぞれ存在したが、合併後は、予算削減の影響を受ける一方で、地域からのあらゆる要求にひとつの部署で対応することになり、効率性の面で、ニーズに十分にこたえられていないという<sup>41</sup>。

アンガーライダー（Ungerleider, C.）は、カナダにおいて不平等を解消しうる社会正義の達成の障害となっているのは、不平等を肯定する新保守主義の考え方であると指摘する。新保守主義のイデオロギーにおいて、不平等とは、社会的・経済的発展を約束するすべて

の人間関係に影響を及ぼす自然の状態であるとする。したがって、発展は希少資源を分け合おうとする個人間の競争原理を通して達成されるものであり、資源保有者やそれを賢く利用する者がそうでないものより利益を得るのは当然だと考える考え方だと説明されている ( Ungerleider, 1992 )。

このような考えによったオンタリオ州現政権の方針は学校現場に大きな負担をかけている。例えば、トロント地域教育委員会は新入移民の高等学校相当年齢の子どもを対象にしたレセプション・センターを 1978 年から開設しているが、近年のオンタリオ州政府の予算削減の影響を受け、20 人以上いた職員を 5 名にまで削減することになり、子ども一人一人に対して十分な時間がかけられないという<sup>42</sup>。レセプション・センターは保護者のニーズも高く、実際の運営状況を見ても、2002 年 9 月の入学にあわせて事前の数ヶ月で約 2 万人の子どもを受け入れたという現状もあり、トロント都市部では必須のサービスとなっている。しかし、このようなサービスも、新保守主義の考え方から見れば、都市部だけの“特別な”サービスであり、オンタリオ全体の子どもたちをあるがままの状態に競争させ、結果を求めようとする州政府の結果主義教育の方針にはそぐわないということになる。

ヴィジブル・マイノリティの事例によって長年、カナダの多元社会についての論を発表してきたリー ( Li, P. S. ) は、国家政策が集団間の権力関係に影響をもたらしてきた点を指摘し、「人種・民族集団のもつ権力と資源の基盤は、断続的に国家政策によって再構築されてきた。この意味において、人種と民族関係は文化発展として自然な帰結を迎えていない。」と述べている ( Li, 1990, p.15 )。リーの指摘のように、オンタリオ州の教育政策も、多文化主義の原理のシフト化の影響を受け、さらにこの多文化主義の原理も、移民人口の増加、多様化など人口構成の変化とそれに伴う社会問題を受けて、変遷してきたことが認められる。

現在のカナダの移民政策の文脈においては、国家の移民選抜基準によって入国を許された独立移民出身者を社会的に優位な位置に置き、それ以外を不利な立場に追いやる装置として機能する。現在、オンタリオ州が推進している結果主義の考えは、連邦政府のイデオロギーを体現した移入者選別装置としての移民制度によって選抜されてきた“有能な”移民の受け入れ数の増加に伴って必然的に準備されたものであるとも考えられる。つまりは、結果主義というリベラリズムの価値観を肯定し、その浸透に取り組む現行のオンタリオ教育省の改革路線にあるのは、ポイント・システムを通過した移民として入国してきたマイノリティにとって統合しやすい原理である。その反面、社会的弱者として置かれるマイノ

リティを作り出す装置としても機能しているのである。

## （２）統合を目指すシティズンシップ論とその高まり

では、現在、オンタリオの教育現場はどのように多文化問題に対応しようとしているのか。1990年代は社会統合の問題を扱おうというカナダ全体の議論的流れがあり、教育もその影響を受けていることが指摘できる。特に、1990年代以降、カナダにおいては、“事実としての文化的多様性に対する策”と“シティズンシップの概念をどう位置づけるか”という課題が大きく取り上げられるようになっている。

この二つの主題は、多文化社会における教育の理念的枠組みを形成する重要な原理といってよい。多文化教育は、少数民族の受け入れを多元主義に基づいたアイディアで進めていこうという側面から始まったため、その原理において、同化主義に対する批判という主題が常に盛り込まれていた。公教育は、その国民を厳格に対象としたことから、同化、抑圧などの様々な弊害が生まれ、それに対する批判的再検討が進められてきた。人口構成の多様化などによって人々の文化的な属性が多様化した事実を踏まえた上でシティズンシップを定義しなおし、それと教育との関連を主題とした議論は、絶対的な同化主義論に対する理念構築の要望の現れであった。

連邦政府は、1982年に英国議会の承認を得て、1982年憲法を発効させた。これはカナダ権利自由憲章が1982年憲法の一部となったもので、英国との憲法における関係はこれによって終わることになり、同法では、法の下での個々人の平等、そして、カナダ人の文化的遺産の保持と効用の重要性和カナダの先住民の人々の権利の認識が謳われている<sup>43</sup>。なお、この1982年憲法の成立によって、英国領北アメリカ法は、1867年憲法に名称変更された。

また、連邦政府が1971年以来維持し続けてきた多文化主義の原理は、多様な文化の受け入れ、社会における承認の促進が第一義的な目標とされてきた。このような多文化主義の目標達成が、民族としての誇りと自信を人々にもたらし、カナダ国家に対する好意へと転化し、結果的に統合が進む、という予測が連邦政府にあった。

しかし、1982年憲法は、ケベック州の反対を受け、国家の絶対的な法規範としての憲法の位置・役割をまだ賦与されていなかった。そのような背景もあり、1984年から連邦政権を担当したマルルーニ首相（Mulroney, B.）は、ケベックへの対応を進め、1987年には、ミーチ・レイク会議において、ケベック州を「独特の社会」と認める条項を憲法に盛り込む協定提案などによって、全州の意見調整・合意を目指した。しかし、1990年、マニトバ、

ニュー・ファンドランドの各議会からの批准を得られず、ミーチ・レイク協定は失敗に終わった。その後、連邦国家全体を包括する憲法が存在しない状態が続いている。このような“不在状態”の憲法にかわって、カナダ社会の統一目標として1971年に政策導入宣言された多文化主義がカナダの国家統合の理念として認識されているという指摘もある<sup>44</sup>。

それゆえ、多文化主義をめぐる議論は絶えない。カナダの多文化主義は国家統合のシンボルとなっているが、現実にはヴィジブル・マイノリティをどのようにカナダ社会に取り込んでいくかという問題を国家戦略として検討する使命も負っていた（加藤、1997年、83頁）<sup>45</sup>。1990年代前半には多文化主義に対する批判が各方面から出されるようになった。

批判の中でも、最も中核的な意味を備える批判は、次のような批判であろう。すなわち、多様性をありのままに受け入れることに終始してきたため、エスニック集団ごとの分離傾向が強まり、多様な要求を個別に認めるという側面が社会統合の障害となっているという指摘である<sup>46</sup>。例えば、著書『モザイクの狂気』の作者ビビー（Bibby, R. W.）は、多文化主義が文化の相対化を強調しすぎているのではないかと疑問を投げかけた。1994年に、作家ビソーンダト（Bissoondath, N）が、民族の多様化と統合は相容れないという前提に立ち、連邦政府の多文化主義政策に対して批判的見解を示した著書を発表し、その内容は新聞、テレビ番組などのマス・メディアにいち早く取り上げられた（Padlsky, 2000, p.140）。

連邦政府も「カナダの将来についての市民フォーラム（Citizen's Forum on Canada's Future）（通称：スパイサー委員会）」に委託し、40万人を対象とした多文化主義政策に関する世論調査を実施するという対応を迫られた。その成果をまとめたスパイサー報告書（1991年6月発行）で指摘されたことは、カナダの将来は、多様な文化の尊重とともに多文化社会カナダとしての統合が必要とされるというものであった。

政策面では、ネオ・リベラリズムの風潮が高まり、多様性を支援するような政策の縮小につながった（Joshee, 2002, p.12）。各政党は、1993年の選挙に向けた党大会において、相次いで、多文化主義政策の廃止を訴え、多文化主義の批判を表明していた（Abu-Laban, & Stasiulis, 1992, pp.373-374）。そして、1993年に政権をとった自由党連邦政府は行政機構を再編し、多文化主義政策は、経費削減の対象となった。1989年に連邦政府が新設した多文化主義・シティズンシップ省は、単独の省としての存続はわずか2年で、遺産省の一部機関としてその組織・業務を引き継ぎ、シティズンシップが移民問題と結び付けられて、シティズンシップ・移民省が誕生した。この再編の流れは、構造的・文化的多元主義よりも新来者の統合に重点を置いた象徴的転換であった（Juteau *et al.*, 1998, p.104）。

田村（1998 年）は、多文化主義・シティズンシップ省が 1991 年に提出した多文化主義法施行に関する年次報告書と遺産省が 1993 年度及び 1995 年度に提出した年次報告書の序文を比較し、多文化主義・シティズンシップ省が解体された 1993 年を境に、「連邦の多文化主義は平等から統合へとその最優先目標を変化させた」と指摘している（田村、1998 年、66 67 頁）。

現在、連邦政府は社会統合を中心課題とした政策推進に乗り出しており、1996 年には、遺産省、シティズンシップ・移民省、人材開発省、法務産業省という五部署が、「社会的結合についての包括的な関心」から政策や調査の方向性などを共有する機会や建設的な協働関係作りに同意した<sup>47</sup>。また、1996 年 11 月に、社会的結合に関わる連邦政策研究小委員会が結成され、長期的政策研究の必要性が討議され、1997 年 3 月には、社会的結合研究計画が着手された<sup>48</sup>。

教育面でも、異文化共存を目指すためには、異文化理解のみでは不十分であり、社会の成員としての自覚であるシティズンシップが必要となっている（小林、2000 年、88 89 頁）。ジョシーは、1990 年代後半にシティズンシップ教育が多文化教育との関連において注目されるようになったきっかけを、シティズンシップ教育に関する二つの報告書の登場に見出している。これらの報告書は、様々な側面における多様化が進む国において活動的で積極的な市民像を探索することが教育関係者の間で高い関心を集めているという研究結果を示した。このようなシティズンシップ教育への関心が増えたのは、何も廃止された公正に関わるプログラムが復興したとか、資金が増えたとかということではなく、一般大衆や政策立案者の側で社会統合の思想に新たな興味が沸き起こったことと関係があった（Joshee, 2002, p.32）。

多文化主義でも安定化できなかった統合問題を、統合原理そのものを問うことによって、国家をいかに統合していくべきかを政府主導で考えようとするこうした動きの背景には、これからのカナダの国家としての将来に危機感を抱く世論がある。現代多文化社会のシティズンシップをめぐる問題の論者であるキムリッカも、1998 年 11 月 23 日に、政治的影響力を持つとされる『丘の上の朝食会（Breakfast on the Hill）』において、多文化主義と統合の問題を取り上げた<sup>49</sup>。社会統合に関する問題は、「帰属感を弱めたり、参画を妨げたりするようなやり方で、多様性の認識、違いの拒絶が起こるときにのみ生ずる（Jenson, 1998, p.30）」という指摘にあるように、1980-90 年代にかけて、ミーチ・レイク会議、シャーロット・タウン会議（1992 年）において、憲法による国家的合意形成に失敗したことなど、



カナダの国家としてのアイデンティティを問う風潮が高まっていた。カナダの多文化主義は、ケベック問題めぐる議論に加え、現実の要求に合わせた変化、つまり、移民やマイノリティ集団の社会的地位の向上を約束していくなど統合を視野に入れた実践化が要請されている。

教育研究の分野でも、主に移民の社会統合について論じるメトロポリス・プロジェクト（1994年に事業開始）において、教育が中心テーマのひとつとして取り上げられ、1998年にシティズンシップ教育についての研究フォーラムが結成されるなど、連邦政府からの資金援助を受けて、社会統合の指標としてのシティズンシップの観点から多文化問題を扱おうという動きが始まっている。移民を引きつける大都市における問題を、移民の社会統合と都市の変容に焦点を当てた切り口から検討しようとする国際プロジェクトとして1996年に組織された「メトロポリス・プロジェクト（Metropolis Project）」が、大都市を拠点に研究・政策提言活動を進めていることにも見られるように、ヴィジブル・マイノリティに関わる問題は、現在都市を中心に顕著になってきている。

オンタリオ州教育省では、1999年より、第10学年に必修科目「市民」(Civics)が導入された。また、州政府による教育行政方針として2000年9月に施行された「行動規範」(The Code of Conduct)は、学校にかかわるすべての人々の責任、尊重、シティズンシップ、優秀な学業成績を安全な学習・教育環境で促進させるための心得とされ、21世紀を迎えたオンタリオ社会に生きる人々のありようを示すようなシティズンシップの概念を模索しようとする動向が読み取れる。

---

（第二章 注）

- 1 1955年、1960年に若干の修正を経た。また、このプログラムにおいて民主主義的社会の特徴とされているグループ組織のうち、宗教組織としては「教会の集まり」だけが触れられている。
- 2 仏系住民は、植民地時代の英系との覇権争いの敗北以来、「二級市民」として英系よりも弱い立場に置かれていたため、被差別者として仏系住民をとらえることもできる。
- 3 河野（2000年）は、多文化主義は、その宣言を行ったトルドー首相の思想に立脚したものであると分析している。トルドーの哲学は、社会は個人が基本的な構成単位となっており、個人の選択の自由が保障されるべきであるという自由主義に基づき、いかなる集団的権利も認めない「反エスニック・ナショナリズム」であった（河野、2000年）。
- 4 1975年には、文化・レクリエーション省が設置され、多文化主義の運用の具体的な機関としての役割が期待された。文化・レクリエーション省の主な機能として、
  - 1 多様な伝統と背景に基づくオンタリオ住民の文化的遺産を保持・維持すること。
  - 2 州民が、文化的・レクリエーション的な生活に積極的に関わるような活動の促進。

- 
3. 文化的表現の新たな形を開発し、個人やコミュニティの概念を促進すること。
- 5 2001 年 10 月 3 日(トロント大学・オンタリオ教育研究所にて) オンタリオ州教育省・元教育官パーク氏 (Dr. Burke, M. E.) との筆者のインタビューより。
  - 6 Notes for a Speech to be delivered by Mr. R. A. L. Thomas at a Meeting of the Canadian Consultative Council on Multiculturalism, *Holiday Inn Toronto*, March 31, 1979.
  - 7 カナダ人のマイノリティ (特に、ヴィジブル・マイノリティ) に対する意識を考察した全国規模の調査が、この時期から実施されている。1976 年のベリー調査 (The 1976 Berry Report) 1975 年のビビー調査 (The 1975 Bibby Report) が代表的なものである (なお、ビビー調査は、1975 年から 1990 年まで 5 年ごとに実施された)。
  - 8 しかし、生徒の文化的バックグラウンドの多様化を社会問題と大きな関連があるとして報告書が編集されている点には批判があった (New Perspectives, May 23, 1981)。
  - 9 Comments on Item from Ethnic Press Review prepared by M. E. Burke, Education Officer, Elementary Education Branch, December 29, 1981.
  - 10 Official Letter to J. W. Storey, Director, Central Ontario Region, Ontario Ministry of Education, October 24, 1979.
  - 11 “ヴィジブル・マイノリティ” という表現は、日系カナダ人のウジモトとヒラバヤシが、1980 年に『ヴィジブル・マイノリティと多文化主義：カナダのアジア人』を出版して以来、注目されるようになった用語である (Driedger, 1996, p.237)。
  - 12 Open Letter from The Minister of State, Multiculturalism, June 10, 1981.
  - 13 ただし、オンタリオ州は、条約の第 4 条については、権利と自由の憲章の条項と矛盾するため、留保した。
  - 14 1983 年にトロントにおいて、学校現場における人種差別の問題をテーマとしたシンポジウム (Words into Action: Race-Ethnic Relations in Large Urban School Boards) を開催したことも、その表れである。
  - 15 Statement of Education Officer, Elementary Education Branch, Ontario Ministry of Education, March 21, 1980.
  - 16 この啓発パンフレットでは、「多文化主義政策の側面は、すべての学校組織におけるプログラムやサービスに表出される」と定義され、「教科書や学習教材に多文化的視点を盛り込み、偏見やステレオタイプを避けるような特徴を含むこと」が求められている。
  - 17 Official Letter to Multicultural Association of Northwestern Ontario from B. Stephenson, Minister of Education, March 21, 1984.
  - 18 Retrieved from <http://www.parl.gc.ca/36/refmat/library/PRBpubs/936-e.htm> (May 27, 2001)
  - 19 同委員会の最終報告書には、多文化教育と反人種主義教育、両方の妥協的産物を探るに留まった表現ばかりが目立ち、具体的な変革を進めていく提案としては、同報告書は失敗作に値するという評価もある (Rezai-Rashti, 1995, p. 7-11)。
  - 20 オンタリオ州内の全教育委員会の人種・民族文化的公正政策の導入・実施状況を整理する研究を実行し、政策発展と実施が成功するための基本要因とその障壁となる事項を分析した。
  - 21 1989 年には、シティズンシップ省内に設置された子ども・若者・家族に関わる政策研究センターが、調査報告書として、『ヴィジブル・マイノリティ若年プロジェクト (The Visible Minority Youth Project)』を発行した。
  - 22 1992 年 5 月 4 日、黒人を中心とした約 500 名が、二件の人種差別事件 (前週にジャマイカ出身の黒人青年がトロント警察の保安官によって射殺された件、そして、合衆国、ロス・アンゼルスでのロドニー・キング事件) に抗議する平和デモに参加していた。タ

- 
- 方に始まったデモは、黒人への挑発行動を取っていた四人の白人男性との衝突を境に暴徒化した（*The Globe and Mail*, May 5, 1992.）
- 23 他は、アクセス・公正チーム（Access and Equity Team）、支援サービスチーム（Support Services Team）、そして、暴力防止秘書局（Violence Prevention Secretariat）
- 24 Retrieved from <http://www.ccmie.com/canadianpolicies.htm>（May 27, 2001）
- 25 本規定の日本語訳については、小林（2000年、78頁）に拠った。
- 26 1987年憲法第93条はカナダ連邦成立時に連邦に加入した東部四州（オンタリオ、ケベック、ノヴァ・スコシア、ニュー・ブランズウィック）のみを対象としていた。分離学校、宗派学校に関わる背景などから結局のところ、オンタリオ州とケベック州だけにこの条文が適用されることになった。1997年に1867年憲法改正が行われ、第93条にある教育立法条件がケベック州には適用されないという条文が加えられ、1867年憲法第93条は、現在、オンタリオ州のみに適用されている（小林、2000年、78-81頁）。
- 27 1867年に英国議会によって制定された英国領北アメリカ法は改正を重ねながらカナダの統治機構に関する基本法として機能してきたが、1982年に英国議会は、カナダのための最後の立法として「1982年カナダ法（The Canada Act, 1982）」を制定し、その中でカナダが英国議会の立法権から独立することを宣言した。1982年カナダ法は、1982年憲法を含む形で整理され、1982年憲法の第一章に「カナダ権利自由憲章」が添えられた（以上、1982年憲法についての解説は、佐藤信行「1982年憲法（1982年）」日本カナダ学会編、1997年、98-99頁）。
- 28 2002年4月にハリスからイヴス（Ernie Eves）に州知事職が引き継がれた。
- 29 トロントを中心とした学校現場での多文化教育・反人種主義教育実践の研究調査を行ったリツァイ・ラシュティ（Rezai-Rashti, G.）は、批判的思考を含む多文化教育・反人種主義教育理論が学術分野で練り上げられている動きにもかかわらず、実践の場である学校においてはその理論は活かされていないと指摘した（Rezai-Rashti, 1995, pp. 3-20）。
- 30 反人種主義事務局は、州内7つの教育委員会下での試験的实施を成功と考え、同プログラムを本格的に始動させた。人種的マイノリティと先住民出身生徒を対象とし、学校からのドロップアウトの危険性のある子どもへの教育的支援が目的とされた。
- 31 2001年9月26日（オンタリオ州教育省にて）、オンタリオ州教育省職員 Dr. Peter Stokes との筆者のインタビューより。
- 32 2001年9月25日（トロント大学・オンタリオ教育研究所にて）、Dr. Vandra Masemann との筆者のインタビューより。
- 33 なお、反人種主義教育については資本主義との関連で矛盾点があるとの指摘もある。人種主義は、資本主義が生み出す弊害であるため、その社会で資本主義体制がとられている限り、人種主義は続くことになる。反人種主義教育は、そういった資本主義の価値を攻撃することになると、資本主義を取る社会の公教育のコンテクストでは、反人種主義教育自体が筋道の立たない立場を取ることになる（Mansfield & Kehoe, 1994, p.421）。
- 34 1993年に反人種主義・民族文化的公正チーム（Antiracism and Ethnocultural Equity Team）に改称。
- 35 2001年9月26日（オンタリオ州教育省にて）、オンタリオ州教育省職員 Dr. Peter Stokes と筆者のインタビューより。
- 36 カナダ国内各州の多文化教育、人種関係に関する教育について質的分析調査（1998年）において、オンタリオ州については、「オンタリオ・カリキュラム」1～8年生用が考察の対象として取り上げられた。「オンタリオの社会科」においては、カナダ国内の多様な文化に触れている項目は、わずか八つに過ぎず、これはカナダ国内の他州と比較して極

- 
- 端に低い数である、という厳しい評価が下された。美術、保健体育、そして、語学に関しては、多文化的な内容に触れている項目はなかった( Media Awareness Network, 1988, p.22 )。
- 37 2002 年 10 月 23 日( トロント地域教育委員会事務局にて ) トロント地域教育委員会公正局( Equity Department )指導主事( Instructional Leader ) Ms. Vanessa Russell との筆者のインタビューより。
- 38 Ontario Public School Boards' Association, Fast reports , 14( 9 ), 1997, Retrieved from <http://www.opsba.org/pubs/fast/arch/1997/fr-apr11.htm>
- 39 Retrieved from [http://www.ontariondp.on.ca/news/09\\_13\\_99\\_racism.html](http://www.ontariondp.on.ca/news/09_13_99_racism.html)
- 40 2002 年 10 月 16 日( ヨーク地方地域教育委員会事務局にて ) ヨーク地方地域教育委員会・人種関係責任者( Race Relations Coordinator ) Mr. Jose Fernandes との筆者のインタビューより。
- 41 2002 年 10 月 23 日( トロント地域教育委員会事務局にて ) トロント地域教育委員会公正局( Equity Department )指導主事( Instructional Leader ) Ms. Vanessa Russell との筆者のインタビューより。
- 42 2002 年 10 月 18 日( トロント地域教育委員会ウェストエンド・レセプションセンター事務局にて ) トロント地域教育委員会ウェストエンド・レセプションセンター責任者 Ms. Christine Yee との筆者のインタビューより。
- 43 第 15 条「すべての個人は、法の前および法の下において平等である。」の日本語訳は、近藤( 2001 年、236 - 237 頁 ) によった。
- 44 このような多様性と統合の問題について、田村は、1971 年の連邦首相トルドーの多文化主義宣言に始まる多文化主義が統合理念としての有効性を問われている状態を、移民人口の質的变化を一要因として捉え、そこに分析視点を置いて論じている( 田村、1992 年 )( 梶田、1996 年、237 頁 )。
- 45 梶田孝道は、カナダの多文化主義は、連邦制という比較的緩い制度的枠組ゆえ、国家統合のシンボルとなり得たのだと指摘する( 梶田、1996 年、71 頁 )。
- 46 アブ・ラバンとスタシウリスは、連邦の政策レベルにおける多文化主義に対する批判を、各政党、学問領域、そして民族マイノリティ集団からそれぞれ出されていると整理している( Abu-Laban & Stasiulis, 1992 )。
- 47 Retrieved from <http://canada.metropolis.net/research-policy/cern-pub/overview.html> (August 18, 2002)
- 48 Retrieved from <http://canada.metropolis.net/research-policy/cern-pub/overview.html> (August 18, 2002)
- 49 「カナダの多文化主義の理論と実践」と題する講演。ピソーンダト、そして、多文化主義による移民集団にエスニックごとの分離化がもたらされたという主張を 1995 年に著作化したギン( Gwyn, R. ) の二人の論者の主張に対して、キムリッカは、カナダ移住者の高い帰化率、国際結婚の増加傾向などいくつかのデータ的事実に基づいて反論し、多文化主義と統合の関連性について肯定的に解釈した( Kymilcka, 1998B )。